YOKOGAWA

Co-innovating tomorrow®

サステナビリティレポート2017

サステナビリティについて

本紙には、YOKOGAWAグループのサステナビリティに対する考え方や取り組みについて記載しています。YOKOGAWAグループのサステナビリティ活動に関して、皆さまのご理解を深めていただければ幸いです。

対象期間

本紙では、2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の活動を中心に報告しています。また、過去の主要な活動や、2017年度の最新情報も一部含みます。

対象範囲

報告の対象は、横河電機株式会社および国内、海外の連結対象会社です。対象範囲の異なるデータについては、各記載箇所に明記します。

想定している読者対象

お客様、株主・投資家、お取引先、従業員、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー（利害関係者）を想定しています。

社名表記について

本紙の文中で使用される「YOKOGAWA」あるいは「YOKOGAWAグループ」は、横河電機株式会社および国内、海外の関係会社を指します。「横河電機」は、横河電機株式会社を指します。

参照ガイドライン

- 「環境報告ガイドライン（2012年版）」（環境省）
- 「環境会計ガイドライン（2005年版）」（環境省）
- 「サステナビリティ・レポーティングガイドライン」（Global Reporting Initiative）

目次

項目		頁
サステナビリティについて		**1**
YOKOGAWA のサステナビリティ		**3**
	サステナビリティ目標実現に向けた貢献事例	6
	企業理念・企業行動規範	9
	グローバルイニシアチブ	11
	社外からの評価	14
	お客様とともに社会へ提供する価値	18
	ステークホルダーとのコミュニケーション	22
ガバナンス・リスクマネジメント		**23**
	コーポレート・ガバナンス	23
	内部統制システム	24
	リスクマネジメント	25
	品質マネジメント	27
	情報セキュリティ	28
コンプライアンス		**30**
サプライチェーンマネジメント		**33**
人権・労働		**35**
	人権尊重	35
	ダイバーシティ & インクルージョン	37
	人財育成	40
	労働安全衛生	41
環境経営		**45**
	環境方針	45
	環境マネジメントシステム	47
	環境に配慮した製品の創出	50
	環境活動実績	54
	環境負荷の全体像	56
	環境会計	57
	地球温暖化防止	58
	化学物質と廃棄物の削減・省資源	62
	水資源保全	63
	生物多様性	64
コミュニティとともに		**67**
	日本	68
	北米・南米	75
	アジア	77
	中東・アフリカ	78
	ヨーロッパ	79
社会・環境データ		**81**
	第三者保証	86
	これまでの歩み	88

サステナビリティ目標と貢献宣言

持続可能な社会に向けて、世界が大きく動いています。その象徴が、COP21で採択されたパリ協定と、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)です。これら世界の動きを背景に、2017年8月、YOKOGAWAは、未来世代のために目指す持続可能な低炭素・循環型社会の姿を、サステナビリティ目標「Three goals」として定めました。また、そこに向けてYOKOGAWAが自らを変革していく方向を示しました。これらをまとめて2017年8月に、YOKOGAWAのコミットメントとして次のとおり宣言しました。

サステナビリティ貢献宣言

YOKOGAWAは、未来世代のより豊かな人間社会のために、
2050年に向けて、Net-zero emissions、Circular economy、Well-being の実現を目指します。
目標実現に向け、変化に柔軟に対応できる適応力・回復力を強化し、循環型社会に適した価値を創造し、ステークホルダーとのco-innovationを推進することにより、自らを変革します。

サステナビリティ目標　Three goals

YOKOGAWAは、未来世代のより豊かな人間社会のために、2050年に向けて、
Net-zero emissions、Circular economy、Well-being の実現を目指します。

Net-zero emissions 気候変動への対応

気候変動は、世界が一丸となって取り組むべき喫緊の課題です。再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の効率化に貢献することで、温室効果ガス(GHG)の排出と吸収の均衡が保たれ、大気中のGHG濃度が上がらない状態、Net-zero emissionsを目指します。また、気候変動によって引き起こされる自然災害による被害の低減や、生物多様性分野の課題にも取り組みます。

Circular economy 資源循環と効率化

資源を採掘してモノをつくり廃棄していくワンウェイの経済から、廃棄物を出さずに資源を循環させる経済への転換、モノの所有からサービスへの転換が進んでいます。様々な資源が無駄なく循環し、資産が有効に活用される社会の枠組み、エコシステムの実現を目指すとともに、地球を循環する水資源の効率的な利用や安全な飲み水の確保にも貢献します。

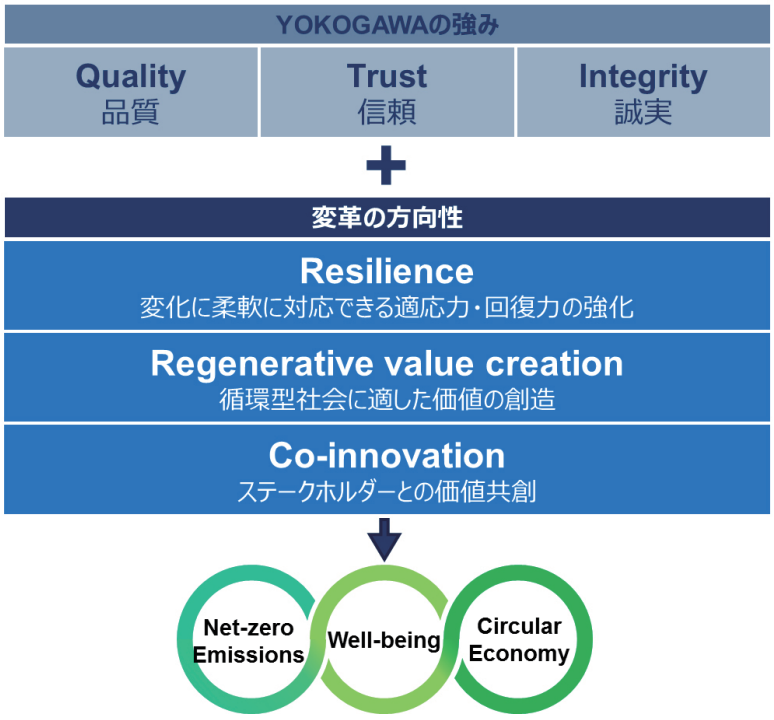
Well-being すべての人の豊かな生活

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、Well-beingを「身体的、精神的、社会的に良好である状態」としています。安全で快適なワークプレース、生命科学、創薬など、幅広い分野で人々の健康と豊かな暮らしを支援します。また、地域社会における人財育成や雇用の創出、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進します。

サステナビリティ目標達成のための変革

サステナビリティ目標「Three goals」に向けて、YOKOGAWAがこれまで培ってきた強み（品質、信頼、誠実）に加え、Resilience（変化に柔軟に対応できる適応力・回復力の強化）、Regenerative value creation（循環型社会に適した価値の創造）、Co-innovation（ステークホルダーとの価値共創）を推進することで、自らを変革していきます。

サステナビリティ目標達成のための変革



Resilience 変化に柔軟に対応できる適応力・回復力の強化

企業理念やビジョンなど確固としたアイデンティティを軸に、変化する社会の中で柔軟な態度・発想で変革をリードし、また、厳しい状況においても挑戦し続けることで問題を克服していきます。

Regenerative value creation 循環型社会に適した価値の創造

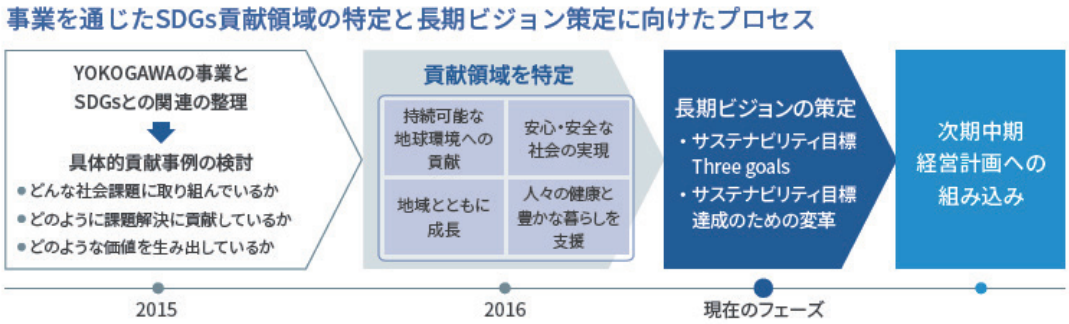
資源の再利用や再生、堅牢性の向上や長寿命化など、設計・生産・物流・消費のあり方を進化させ、無駄を無くし資源を循環させます。また、お客様やパートナーとともに、極限まで資産の活用を進め、資源効率を高めていきます。

Co-innovation ステークホルダーとの価値共創

お客様、お取引先様、パートナー、社員、株主・投資家、地域社会の皆様など、ステークホルダーとのエンゲージメントを促進し、持続可能な社会を実現するための、新たな価値の創出を進めます。

長期ビジョン設定プロセス

YOKOGAWAが今後も成長していくためには、事業活動にサステナビリティを組み込む必要があると考え、長期ビジョンを検討してきました。YOKOGAWAが社会で貢献している領域を特定した上で、世の中の大きな動きも考慮し、2017年8月に持続可能な社会を実現するためのサステナビリティ目標「Three goals」を策定しました。今後は目指す社会の実現に向けて確実に前進していくため中期的なサステナビリティKPIを設定し、経営計画に反映していきます。



サステナビリティ目標実現に向けた貢献事例

YOKOGAWAは創業以来「計測と制御と情報」をテーマに、社会の発展に貢献してきました。
YOKOGAWAが提供する製品やソリューションは、石油、石油化学、化学、鉄鋼、製紙、ガス・LNG、電力、医薬品、水・環境、食品など広範な分野で使われています。これらの重要な産業・社会インフラを支えるとともに、地球環境やエネルギー・資源などの問題に対して省エネルギーソリューションや次世代エネルギーの創出を支援するソリューションも提供し、また、プラントの安全性や効率を高めるソリューションも提供しています。
YOKOGAWAは、これからもお客様とともに新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。当社ホームページにて、様々なソリューションの提供による社会への貢献をご覧いただけます。

サステナビリティ目標実現に向けた貢献事例

南半球初、世界最大級の第二世代エタノールプラント（ブラジル）

ブラジルのバイオテクノロジー企業、グランビオ(GranBio)は、2014年初頭に南半球で初めて第二世代エタノール*プラント（サン・ミゲル・ドス・カンポス工場）の操業を開始しました。この工場は、年間8,200万リットルのバイオ燃料の生産が可能で、世界でも最大級の生産能力を有します。材料となるサトウキビの搾りかすや麦わらなどは、ブラジル国内で容易に入手できるため安定的なエネルギー源として期待されています。

YOKOGAWAの貢献

YOKOGAWAは、同工場の主要なコントラクターとして、制御システムやフィールド機器の納入および基本設計に携わりました。バイオ燃料の製造プロセスでは、適切な温度管理のもと、原材料の前処理、酵素加水分解、発酵、分離蒸留といった段階的な処理が必要になります。YOKOGAWAの統合生産制御システム「CENTUM VP」により、各製造プロセスで必要とされる温度や圧力などのさまざまな条件を設定し、一連の複雑な処理を自動制御することで、高品質かつ安定的な生産に貢献しています。広大な工場の敷地内には、YOKOGAWAの電磁流量計、差圧・圧力伝送器などのさまざまなフィールド機器が設置されています。これらの機器は、高温プロセスなどの過酷な条件下や高所や狭所などのアクセス困難な場所にも設置されますが、YOKOGAWAの統合機器管理ソフトウェアパッケージ「PRM(Plant Resource Manager)」により、中央制御室から各フィールド機器の健全性を一元的に監視することができます。このように、YOKOGAWAは、工場全体の安全で効率的な運用をサポートしています。

持続可能な社会へ

YOKOGAWAは、今後も、信頼性の高い製品と豊富な経験・実績をベースに、お客様のプラントのライフサイクルにわたって、生産効率向上や安心・安全な操業に貢献していきます。また、再生可能エネルギー分野においても、お客様とともに、クリーンで安定したエネルギーの供給に寄与していくことで、持続可能な地球環境の実現を目指します。

＊近年、化石燃料の燃焼などによって生じる温室効果ガスや世界的な食糧難などが懸念されるなか、トウモロコシなどの食用資源を用いず、木質チップや麦わらなどの食料以外の原料から作られる第二世代バイオエタノールは、再生可能な自然エネルギーとして注目されています。

工場の外観

中央制御室の様子

サウジアラビアの社会課題解決に、人財育成と雇用創出で貢献（サウジアラビア）

YOKOGAWAは、1970年代にサウジアラビアの現地企業と代理店契約を締結し制御システム市場の開拓を始めました。2006年に横河サウジアラビア、2007年には横河サービスサウジアラビアを設立し、注力業種である石油・ガスの市場で実績を築き、国営企業を中心としたお客様に対して、現地社員を主体に事業を拡大してきました。YOKOGAWAはサウジアラビアのお客様の課題解決を通じて同国の産業発展に貢献するとともに、同国が抱える社会課題の解決にも、法人設立当初から取り組んでいます。近年、サウジアラビアでは外国人労働者の増加に伴う若年層の失業率（非就業率）の高さが喫緊の課題となっており、サウジアラビア人の雇用促進強化（サウダイゼーション）による雇用機会の増大が国の最重要課題になっています。YOKOGAWAは、サウジアラビアでの事業拡大と併せ、現地の大学などと連携して同国の人財育成を支援し、また就労の場を提供しています。

人財育成に貢献

YOKOGAWAは、キング・ファハド国王石油鉱物資源大学（KFUPM）をはじめとするサウジアラビア国内の4大学と人財教育プログラムに関する覚書を締結し、学生および新卒者に対して、エンジニアリング教育や短期のインターンシップを行っています。2007年からの10年間で、研修プログラムを修了した275名のうち、63名がYOKOGAWAグループに入社しています。

雇用創出に貢献

YOKOGAWAの現地法人には2017年6月現在で300名が勤務し、その内サウジアラビア人は135名（男性75名、女性60名）、サウダイゼーション率は45%に上ります。同国労働省が定めるサウジアラビア人の雇用比率の基準では、6段階評価の最高位認定を受けています。

女性の社会進出を支援

YOKOGAWAは、サウジアラビア人女性の社会進出を積極的に支援しており、2010年以降で延べ約150名を現地採用しました。現在勤務している女性社員60名のうち、50名はエンジニアリング業務に従事しています。
サウジアラビアが抱える社会課題の解決に向けた取り組みは、同国においてYOKOGAWAが事業を持続的に発展・拡大させていくためにも大きな意義があります。YOKOGAWAは、サウジアラビアのお客様、そして国が抱える課題に真摯に向き合うことで、引き続き同国産業の発展とYOKOGAWAの企業価値の向上に努めていきます。

2017年3月、日本サウジアラビア"ビジョン2030"ビジネスフォーラムの席上で、来日したサルマン国王陛下（右）に謁見する社長の西島（左）

同ビジネスフォーラムで、サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコと、石油・石油化学・ガス分野における計測・制御分野での研究開発、人財育成などの協力覚書を締結

耐久性、多世代設計を進化させ、お客様資産の有効活用に貢献（CENTUM VP）

最適な操作・エンジニアリング環境をお客様に提供する分散制御システムCENTUMは、最新の技術を取り込みながら、信頼性、堅牢性を継続的に進化させてきました。CENTUMシリーズは、常に従来のシステムとの機能連続性の維持と既存ハードウェア、ソフトウェアの活用に注力してきました。CENTUM シリーズは、高信頼性と長期安定供給をベースに、機能連続性を守り、最新技術を導入することにより進化を続けています。

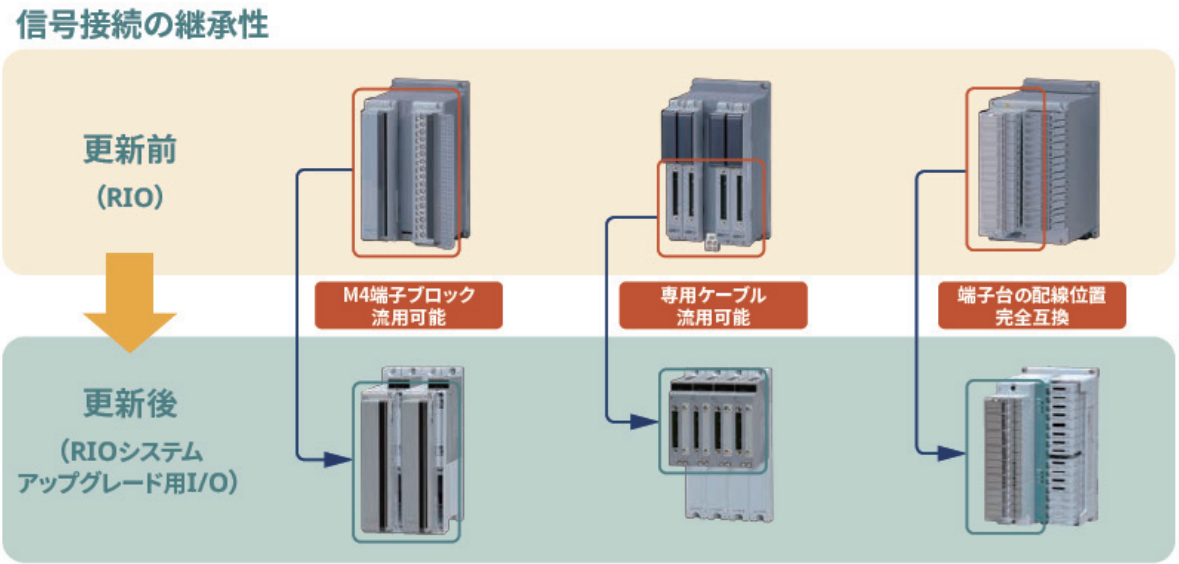
計装システムの長期安定稼働に貢献

計装システムとして使用される一つ一つのコンポーネントを更新し、検証や再エンジニアリングなどを行うことにより、長期安定稼働を維持しています。

HIS：ヒューマンインタフェースステーション
FCS：フィールドコントロールステーション

RIO（Remote I/O）システムのアップグレード

既存の設備資産を最大限に活用することで、最新システムへの短期間かつ高信頼な更新を実現します。既設のキャビネットや端子台がそのまま使用でき、入出力装置とセンサやバルブ間の配線変更は不要です。アプリケーションプログラムの互換性をさらに高めることで、短期間でシステムの再構築ができます。



企業理念・企業行動規範

YOKOGAWAグループの企業理念、行動規範を掲載しております。

企業理念

YOKOGAWAは

計測と制御と情報をテーマに

より豊かな人間社会の実現に貢献する

YOKOGAWA人は

良き市民であり

勇気をもった開拓者であれ

1988年1月 発表

YOKOGAWAグループ　企業行動規範

Ⅰ. YOKOGAWAグループの基本方針

1. 企業理念の実現
   - YOKOGAWAグループは
     「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する。
     YOKOGAWA人は良き市民であり勇気をもった開拓者であれ。」
     という企業理念の実現を目指します。
   - YOKOGAWA人は企業理念に基づいて行動し、業務を誠実に遂行します。
   - YOKOGAWA人はこの行動規範を遵守します。

2. お客様満足
   - お客様満足の視点から、社会的に有用な製品とサービスを提供します。
   - お客様の信頼を得ることが、株主、地域や社会その他すべての人たちから信頼を得るための基盤と考えます。

3. 法令やルールの遵守
   - 法令、条例、慣習その他すべての社会規範を遵守し、高い倫理観をもって行動します。
   - 国際社会においては、異文化を受け入れ、異なる法律や社会規範を尊重します。

4. 人権の尊重
   - あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重します。

5. 市民社会の秩序や安全
   - 市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力とはかかわり合いをもちません。

II. YOKOGAWAグループの基本姿勢

1. お客様との関係
   - お客様の満足と信頼を得るため、誠実に行動します。
   - お客様に製品やサービスを安全に、また満足して使用していただくため、正確で十分な情報を提供します。

2. 株主との関係
   - 株主からの信頼を得るために、会社資産の効率的使用と、保全や拡充に努めます。
   - 株主に積極的に情報を開示し経営内容を正しく伝えます。
   - 株主とは健全で透明な関係を維持します。

3. 地域や社会との関係
   - 地球環境保全をはじめとして、地域や社会の共通の目標の達成に協力し、その発展に貢献します。
   - 地域や社会との協調と融和に努め、その諸活動に積極的に参加します。

4. 納入業者との関係
   - 納入業者には良識と誠実さをもって接し、公平また公正に対応します。
   - 納入業者との癒着と誤解される行動はいっさい控え、健全で透明な関係を維持します。

5. 競争会社との関係
   - 競争会社とは公正、透明、自由な競争を行います。

6. 政治や行政との関係
   - 政治家や公務員およびその関係者とは、健全で透明な関係を維持します。

III. YOKOGAWAグループで働く私たちの行動指針

1. 職場における関係
   - 明るく安全で働きがいのある健全な職場を維持します。
   - 嫌がらせ、不当な差別、プライバシーの侵害がないよう、細心の注意を払います。

2. グループ財産の取扱い
   - グループの財産は、企業活動の目的にのみ利用します。

3. 情報の管理
   - グループの保有する情報およびグループが取引先から提供された情報の価値を十分認識し、正確に記録したうえ厳重にこれらを管理します。
   - 業務上知り得た情報は、業務上の目的にのみ使用します。

4. 利益相反行為の禁止
   - 自分の利益のために、業務上の地位を利用したり、グループに損害をもたらすことのないよう行動します。

5. 節度のある私的活動
   - 職務上はもちろん職務外でもYOKOGAWAの信用、名誉を傷つけないよう、または損害を及ぼさないよう行動します。

グローバルイニシアチブ

国連グローバル・コンパクト

YOKOGAWAは、国際連合が提唱する人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則（国連グローバル・コンパクト）を支持することを決め、2009年1月5日付で参加企業として登録されました。
国連グローバル・コンパクトは、1999年に当時の国連事務総長のコフィー・アナン氏が世界経済フォーラムで提唱し、2000年に発足。参加する企業に対し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的な規範を支持し、実践するよう求めるものです。
当社の事業活動は、いまや世界各地の経済、社会、環境に影響を与えるものとなっています。
当社はグローバル企業としての自覚を持ち、国際規範に則って、世界で深刻化する環境や人権などの課題に積極的に取り組んでいきます。

YOKOGAWAは、企業行動規範の「基本方針」で、企業理念の実現、お客様満足、法令やルールの遵守、人権の尊重、市民社会の秩序や安全の5つを定め、事業活動を通じた社会への貢献やコンプライアンスなど、企業にとって基本的な責任を果たすべく努めています。
また、2009年に国連が提唱する国際的なイニシアティブ「国連グローバル・コンパクト」に賛同、署名し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則の支持、実践にも取り組んでおり、世界中のグループ各社および取引先と共有しています。
今後も、世界各地で事業展開するグローバル企業としての責任を果たすべく努めていきます。

横河電機株式会社
代表取締役社長
西島剛志

UN GLOBAL COMPACT
Network Japan
WE SUPPORT

人権

企業は、
原則 1：
国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則 2：
自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

YOKOGAWA の取り組み
人権尊重
サプライチェーン・マネジメント
コミュニティとともに

労働

企業は、
原則 3：
組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則 4：
あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

YOKOGAWA の取り組み
人権尊重
労働安全衛生

原則 5:
児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則 6:
雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

企業は、
原則 7:
環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則 8:
環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則 9:
環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

YOKOGAWA の取り組み
環境経営
産業の省エネルギー
新エネルギー

腐敗防止

企業は、
原則10:
強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組むべきである。

YOKOGAWA の取り組み
コンプライアンス

ISO 26000

ISO 26000は、国際標準化機構（ISO）が2010年11月に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格で、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行などの７つの中核主題を提示しています。
YOKOGAWAはグローバル市場でビジネスを行う企業としてISO 26000を尊重し、コーポレートガバナンスを企業経営の根幹をなすＣＳＲと位置づけ、事業を通じた社会貢献や、環境、人権などステークホルダーの期待に応えるため、社会的責任に関する取り組みを行っています。
ISO 26000の中核主題とそれに関連する当社の主な取り組みは次のとおりです。

中核主題	課　題	掲載箇所
6.2 組織統治	1. 組織統治	・コーポレート・ガバナンス ・内部統制システム ・リスクマネジメント ・YOKOGAWA のサステナビリティ
6.3 人権	1. デュー・ディリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利	・人権尊重 ・ダイバーシティ＆インクルージョン ・サプライチェーンマネジメント ・企業理念・企業行動規範 ・コンプライアンス

6.4 労働慣行	1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練	・人財育成 ・労働安全衛生
6.5 環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動緩和および適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	・環境マネジメントシステム ・環境負荷の全体像 ・環境に配慮した製品の創出 ・LCA ラベル ・地球温暖化防止 ・化学物質と廃棄物の削減・省資源 ・水資源保全 ・生物多様性
6.6 公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	・企業理念・企業行動規範 ・コンプライアンス ・サプライチェーンマネジメント
6.7 消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上	・品質マネジメント ・リスクマネジメント ・情報セキュリティ ・LCA ラベル ・企業理念・企業行動規範 ・総合お問い合わせ
6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	・コミュニティとともに ・日本 ・北米・南米 ・アジア ・中東・アフリカ ・ヨーロッパ

WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）

YOKOGAWAは、社会が直面する環境問題その他の課題に取り組むとともに、他のメンバー企業との連携、YOKOGAWAの知見や能力の活用を通じて持続可能な未来の実現に貢献していきます。

社外からの評価

株価指数への組み入れ

ダウ・ジョーンズ社、ロベコSAM社「ダウ・ジョーンズ・サスティナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス（DJSI Asia Pacific）」の構成銘柄

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

横河電機株は、米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのロベコSAM社が開発したESG（環境・社会・ガバナンス）投資の世界的な株式指標である「ダウ・ジョーンズ・サスティナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス（DJSI Asia Pacific）」の構成銘柄に選定されました。（2017年9月）

MSCI Inc. 社「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」の構成銘柄（日本）

MSCI 2017 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI 2017 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数（WIN）

横河電機は、米国のMSCI Inc.（エムエスシーアイ）が新たに開発した「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」および「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」の構成銘柄に選定されました。（2017年6月）

FTSE Russell 社「FTSE4Good Index」「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄（日本）

FTSE4Good　FTSE Blossom Japan

横河電機は、FTSE Russell 社が開発した「FTSE4Good Index Series」（フッツィー・フォー・グッド・インデックス・シリーズ）および「FTSE Blossom Japan Index」（フッツィー・ブロッサム・ジャパン・インデックス）の構成銘柄に選定されました。（2017年6月）

MSCI Inc.社「MSCI Global Sustainability Indexes」の構成銘柄WORLD ESG LEADERS

MSCI 2017 Constituent MSCI ESG Leaders Index

横河電機は、米国のMSCI Inc.が開発した「MSCI ESG Leaders Index」の構成銘柄に選定されました。(2017年3月)

モーニングスター社会的責任投資株価指数(日本)

MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数 Morningstar Socially Responsible Investment Index

2017年1月現在、モーニングスター社(日本)のSRI株価指数であるMS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)の構成銘柄150社に選定されています。(2017年1月)

JPX日経インデックス400の構成銘柄(日本)

JPX-NIKKEI 400

日本経済新聞社と日本取引所グループ(JPX)、東京証券取引所3社が共同で開発、運営する株価指数「JPX日経インデックス400」の400銘柄に選定されました。この指数では自己資本利益率(ROE)や時価総額などにより、投資者にとって投資魅力の高い会社が選出されます。(2016年8月)

製品や事業活動に対する評価

オートメーションソリューション・サービス分野においてFrost & Sullivanの Global Customer Value Leadership Awardを受賞

横河電機は、国際的な市場調査およびコンサルティング会社であるFrost & Sullivanから、オートメーションソリューション・サービス分野において「2017 Global Customer Value Leadership Award」を受賞しました。(2017年6月)

「健康経営優良法人2017」に認定（日本）

横河電機は、経済産業省の「健康経営優良法人（ホワイト500）」の1社として認定されました。（2017年2月）

プロセスガスクロマトグラフ「GC8000」が中国儀器儀表学会から優秀製品賞を受賞（中国）

横河電機のプロセスガスクロマトグラフ「GC8000」が、中国儀器儀表学会から優秀製品賞を受賞しました。（2016年9月）

計測自動制御学会(SICE)の学会賞「技術賞」を受賞（日本）¥

横河電機は、「工業用高信頼無線通信インフラ」のテーマで、公益社団法人計測自動制御学会（SICE）が設けている学会賞のうち「技術賞」を受賞しました。（2016年9月）

女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の最高位を取得（日本）

横河電機は、厚生労働大臣から女性の活躍推進に関する状況が優良な企業として、認定マーク「えるぼし」の最高位の認定を取得しました。（2016年7月）

「CENTUM® VP R6」が第46回機械工業デザイン賞で経済産業大臣賞を受賞（日本）

統合生産制御システム「CENTUM® VP R6」が日刊工業新聞社主催の「第46回機械工業デザイン賞」において、最優秀賞である「経済産業大臣賞」を受賞しました。（2016年7月）

社員への評価

「IEC/TC65国内委員会国際標準化活動奨励賞」を受賞（日本）

横河電機の社員が、日本電気計測器工業会（JEMIMA）の委員会活動報告会で「IEC/TC65国内委員会国際標準化活動奨励賞」を受賞しました。この賞はJEMIMAが運営を委託されているIEC/TC65国内委員会の活動への功績が大きく、今後も活躍が期待できる委員に贈られます。（2017年6月）

一般財団法人省エネルギーセンターから省エネ推進功労者として受賞（日本）

横河電機の社員が、一般財団法人省エネルギーセンター主催の平成28年度省エネ推進功労者として表彰されました。地域の環境基本計画策定への寄与や社員を含むステークホルダーへの環境意識の啓発を通した省エネ推進への貢献等が評価されました。（2017年2月）

科学技術分野の文部科学大臣表彰の「創意工夫功労者賞」を受賞（日本）

横河マニュファクチャリングの社員が、平成28年度科学技術分野の文部科学大臣表彰で「創意工夫功労者賞」を受賞しました。この賞は、科学技術分野において、優れた創意工夫により職場における技術の進歩や改良に貢献した個人またはグループに贈られます。（2016年6月）

環境・安全・社会貢献活動等への評価

障害者技能競技大会（アビリンピック2016）での受賞（日本）

知的障害のある方の雇用を目的に設立した横河ファウンドリー（YFD）の社員は、スキルアップのためのトレーニングを受け、さまざまな仕事にチャレンジし活躍の場を広げています。YFDの社員は毎年障害者技能競技大会（アビリンピック）に参加しており、2016年大会では以下の賞を受賞しました。

- 大阪大会（2016年7月9日）
  パソコンデータ入力部門・・・・・・・銅賞受賞

お客様とともに社会へ提供する価値

YOKOGAWAは、持続可能な社会を実現するために解決すべきさまざまな社会・環境課題に対し、事業活動を通して貢献しています。2015年度に、社内横断のプロジェクト活動で、株主との意見交換を行うとともに、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」とYOKOGAWAの事業活動を照らし合わせ、現在の主な貢献領域として整理しました。

持続可能な地球環境への貢献

社会的課題	YOKOGAWA の強み	社会へ提供する価値
●新興国におけるエネルギー需要の高まり ●限りある化石燃料から再生可能エネルギーへのシフト ●生活・工業廃水や産業廃棄物等による土壌・水質汚染 関連するSDGs（※） 	●石油精製や石油化学などのエネルギーサプライチェーンの下流工程（ダウンストリーム）を中心に、世界各地のお客様に信頼性の高い製品と誠実なサービスを提供し、長期にわたる信頼関係を構築 ●操業を効率化するエンジニアリングや豊富なアプリケーションのノウハウを蓄積	**エネルギーサプライチェーンの効率化** ●プラントのライフサイクルにわたるサービスで安定かつ効率的な運転を支援し 、資源やエネルギーの効率的利用を促進 ●生産設備や廃熱回収設備の計測・最適制御で省エネに貢献 **エネルギーシフトへの対応** ●高信頼な計測・制御機器で、再生可能エネルギープラントでのクリーンな発電を支援 ●お客様やパートナーと協力し、IIoT（Industrial Internet of Things）技術とプラント運転制御技術の融合による地域全体の効率的なエネルギーマネジメントシステムを開発・実現 **資源循環型社会の推進** ●部品交換などの保守を繰り返しながら数十年にわたって使用できる堅牢で環境負荷の少ない製品群 ●海水淡水化、排水管理、浄水場監視制御などのプロジェクトを世界各地で遂行し、安全な水の供給に貢献 ●気体や液体のリアルタイム成分分析で、大気、土壌、水の汚染防止に貢献 ●事業所や工場で環境マネジメントを推進し、CO2 排出量削減など環境保全に貢献

安心・安全な社会の実現

社会的課題	YOKOGAWA の強み	社会へ提供する価値
●設備の老朽化や熟練作業者引退に伴うプラント事故 ●道路、橋梁、トンネル、港湾などの社会インフラの老朽化 ●重要インフラに対するサイバー攻撃の脅威 ●地震、津波、台風、洪水などの自然災害に伴う社会的被害 関連するSDGs（※） 	●化学、鉄鋼、液化天然ガスなどの業種で積み上げた豊富な経験と実績により、お客様の安心・安全な操業を支援 ●従来、分離運用されてきたプロセス制御システムと安全計装システムの統合を実現 ●熟練運転員の経験則を取り込んだ運転訓練シミュレータを開発、提供 ●セキュリティベンダとの協業で、制御システムに特化したセキュリティソリューションをプラントのライフサイクルにわたって提供	**安全な労働環境の構築** ●プラントの異常を速やかに検知し、緊急停止処理させる高信頼・高安全な安全計装システムでプラント事故を未然に防ぎ、人、環境、財産、企業イメージを保護 ●プロセス制御システムと安全計装システムの統合でオペレータのストレスを緩和。プロセス全体の運転効率向上に寄与 ●運転訓練シミュレータや仮想プラントにより、技能伝承やトラブル事例の継承、類似トラブルの未然防止、技術者の育成に貢献 ●安全な製品の提供やサイバーセキュリティ対策を通して、お客様システムの安心・安全な運転に貢献 **自然災害対策支援** ●建物や橋梁を常時モニタリングし、傾きや亀裂などの障害を未然に検知可能な高耐久小型・高信頼のセンサを開発 ●防潮扉集中監視、市民への情報提供サービス、地下調整池配水などの自然災害対策ソリューションを提供

地域とともに成長

社会的課題	YOKOGAWA の強み	社会へ提供する価値
●新興国での人材不足 ●性別による社会的差別、排除、制限 関連する SDGs（※） 	●現地の人の採用・育成や管理職登用 ●お客様や地域の教育機関と連携して技術的なトレーニングの環境を整備 ●グローバル化の推進や多様性の活用などの人財戦略。効率的で変化に強い組織	**現地での技術者育成支援** ●教育施設の設立。奨学金で現地の学生を支援（サウジアラビア、タタールスタン） ●現地の大学と協働で、インターンシップによる学生の技術者育成を支援し、現地の雇用創出に貢献（中東、アフリカ） **ダイバーシティの推進** ●女性リーダー社員向けのキャリア研修、マネージャー向けのダイバーシティ教育を実施。女性社員向けの育成計画を作成し、社内・職場風土の改革や、女性活躍支援、男女間の格差を是正（日本） ●女性、外国籍、障害者など、さまざまな人財を積極的に活用

人々の健康と豊かな暮らしを支援

社会的課題	YOKOGAWA の強み	社会へ提供する価値
● 新薬開発に必要な膨大な時間とコスト ● 動物実験や臨床試験などの社会的負担 関連するSDGs（※） 	● 生きたままの細胞動態をリアルタイムに観察できる共焦点顕微鏡は、最先端の研究におけるデファクトスタンダードとして定着 ● 共焦点顕微鏡、精密位置制御技術、細胞画像解析技術などの技術を集積し、高度な創薬支援システムを開発、提供	**生命科学と創薬への貢献** ● 脳内ニューロンの動きや赤血球の流れなど、生命現象の観察に使用されている共焦点顕微鏡で最先端の生命科学の研究に貢献 ● 創薬支援システムは、安全性の高い医薬品の効率的な開発に使用され、臨床試験や動物実験などの生体への負荷を軽減

※持続可能な開発目標
（SDGs: Sustainable Development Goals）

2015年9月、国連で2030年までを実施期間とする「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。SDGsは、すべての国およびすべてのステークホルダーを対象とした、人間、地球および繁栄のための世界共通の開発目標で、17の目標と169のターゲットで構成されています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

YOKOGAWAは、製品とソリューションを駆使して省エネルギーや環境負荷低減、プラントの安全性向上などの課題解決に貢献しています。また、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守、人財戦略の推進にも取り組んでいます。これら全てのCSR活動の推進にあたっては、YOKOGAWAの中期経営計画における事業戦略を推進するとともに、社会の期待や要請を十分採り入れていくことが必要です。そのために、YOKOGAWAはステークホルダーとのコミュニケーションを通じて得られたご意見や懸念事項などを大切にしています。

お客様	● お客様プラントのライフサイクルを通じた Co-innovation ● グローバルレスポンスセンターへのコール ● 展示会やカスタマーミーティングでの対話 ● ウエブサイトを通じた情報提供
株主・投資家	● 株主総会、投資家向け説明会などの IR 活動 ● 決算報告書や YOKOGAWA レポートを通じてのコミュニケーション ● SRI 評価機関の調査対応
お取引先様	● 販売方針に則った調達活動 ● 調達方針説明会
従業員	● 労使協議 ● 社内報やイントラネットを通じてのコミュニケーション ● 従業員意識サーベイ
地域社会	● 近隣の方々との対話 ● コミュニティ活動への参画
行政・業界団体	● 経済団体、業界団体への参加
NPO、NGO	● 各種協働活動に関する対話

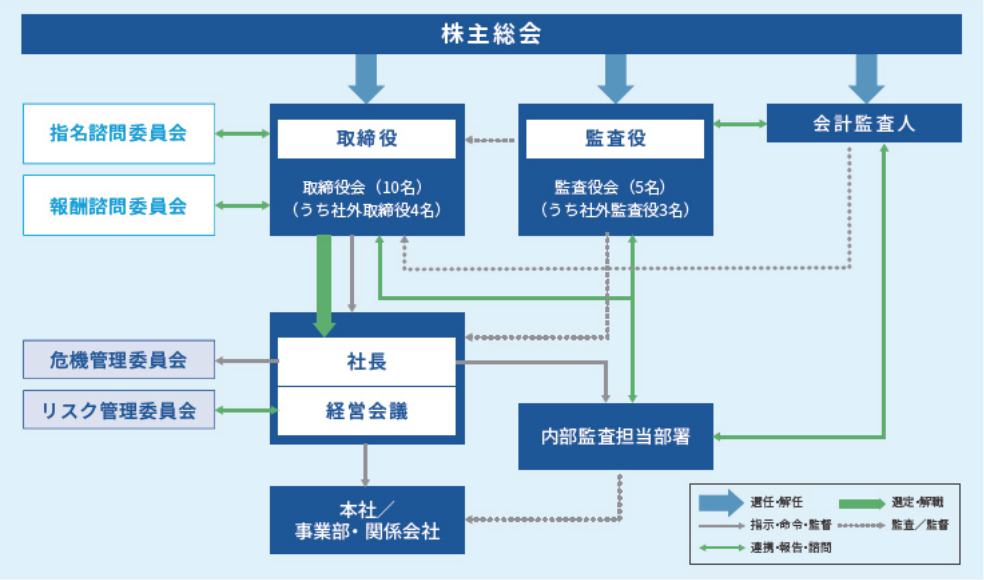
ガバナンス・リスクマネジメント

YOKOGAWAは、グループ全体に亘ってコーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制、およびコンプライアンスの体制を整えています。
環境、安全衛生、品質、労務管理、企業倫理、危機管理などのサステナビリティに関わる主要な分野について、内部統制システムを整備し、リスク管理やコンプライアンス推進を行なっています。
企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、2015年6月、日本において上場企業にコーポレートガバナンスコードの適用が開始されました。YOKOGAWAは、コーポレートガバナンスの取り組みを改めて体系化し、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組んでいくための基本方針として2015年11月に「YOKOGAWAコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。今後もコーポレートガバナンスの一層の充実を図り、環境や社会をはじめとするサステナビリティ課題に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンス

当社グループは、グループ全体に適用される企業理念とYOKOGAWAグループ企業行動規範を定め、すべてのステークホルダーとの適切な関係を持ち、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。また、「企業は社会の公器である」との考えのもと、健全で持続的な成長により、株主、お客様、取引先、社会、社員等すべてのステークホルダーからの信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置付けています。
当社グループは、企業価値の最大化を実現するためには、コンプライアンスの徹底、リスクの適切な管理、株主をはじめとするステークホルダーとの建設的な対話のための情報開示等が重要と考えています。
当社グループは、こうした考え方からコーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組む基本方針として「YOKOGAWAコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、公開しています。

ガバナンス体制



内部統制システム

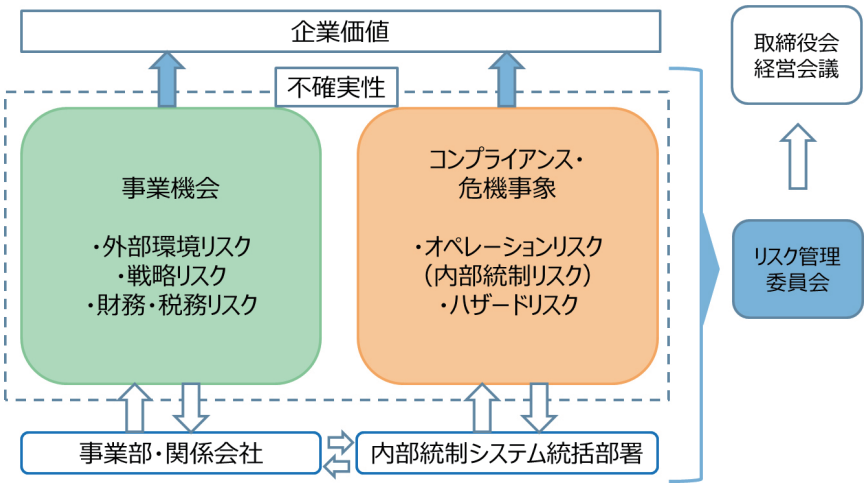
YOKOGAWAでは、企業価値を高めるために人財、資産、予算といった経営資源を適切に配置し、それらを機能的に動かす経営管理のことを「内部統制」と位置づけています。
内部統制を実現する手段として内部統制システムを構築し、「経営効率の向上」、「不祥事の防止」の両面をコントロールしています。
『企業倫理システム』、『意思決定システム』、『業務マネジメントシステム』、『危機管理システム』、及び、『監査役監査の環境整備』からなる展開システムごとに責任部署を定め、グループを横断する規程を定めています。各システムの責任者は、システムの監査機能を有し、グループ各社のシステムが実効性・効率性を確保（維持改善）するよう活動します。重要な事項については、取締役会及び監査役に報告しています。内部統制システムの実施に当っては、結果指標、行動指標を明確にし、指標の達成状況の評価に合わせてPDCAサイクルを回しています。内部統制システムの有効性に関する内部監査は、「グループ経営監査規程」に基づき、内部監査担当部署が実施しています。
これにより、業務の適正を確保し、グループ全体の企業価値の向上を目指しています。

リスクマネジメント

YOKOGAWAグループは、各組織において企業価値に影響をあたえる不確実性をコントロールするためのリスク管理体制、および経営に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合、速やかに対応するための危機管理体制を整えています。

リスク管理体制

グループの企業価値に影響をあたえる不確実性をリスクと定義し、事業機会とコンプライアンス・危機事象の観点から分類、管理しています。



リスク管理体制

グループにおける効果的なリスク管理を実現するため、リスク管理の統括責任を持つ代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、グループとして重点的に管理すべき重大なリスク（重点管理リスク）を選定し、定期的に活動の進捗を確認しています。

グループの各組織は、自律的なリスク管理活動の一環としてリスクを洗い出し、評価するとともに、対応策を立案、実行しています。また、各組織にリスク管理責任者を設置し、グループグローバルのリスク管理のためのネットワークを確立しています。

リスクの評価においては、外部環境や戦略などの「事業機会のリスク」と、品質、環境、安全衛生、労務、企業倫理、危機管理などの「コンプライアンス・危機事象のリスク」の重大度を、影響度および発生可能性の面から評価しています。影響度を評価する際は、財務的・人的側面のほか、社会・環境面での影響も考慮しています。

内部監査担当部署は、グループのリスク管理プロセスの有効性を評価し、重要な事項は取締役会及び監査役に報告しています。

情報のエスカレーション

YOKOGAWAグループは、経営に深刻な影響を及ぼす恐れがあり、また社員の生命が危ぶまれる重大災害、事故、事件などが発生した場合に、被害を最小限にとどめるためには迅速な初動対応と経営トップへの報告が重要と考えています。

そのために「YOKOGAWAグループ重大災害・事故・事件の報告に関するガイド」を定め、グループ全社員に周知徹底しています。これには「報告すべきこと」「報告ルート」「報告手段」など詳細が定められています。また毎年このガイドを見直し、情報のエスカレーションの強化を図っています。

事業継続管理（BCM）活動

BCP 訓練の様子

当社の主たる事業である制御事業は、電気・ガス・上下水道などの社会インフラに深くかかわっています。災害発生時にも事業活動を継続し、社会インフラの維持や復旧にできる限り迅速に対応・貢献することを目的として、YOKOGAWAグループ事業継続計画（BCP）を策定しています。

発生が懸念されている大規模地震や感染症の流行など、グループ経営に重大な影響をもたらすリスクを想定した対応計画や行動ガイドラインを作り、グループ各社と連携しながら内容の拡充に取り組んできました。さらに、策定したBCPの有効性を高めるために、経営層をはじめ危機管理組織のメンバーによる訓練を定期的に実施して課題を抽出し、BCPの継続的な改善を図る事業継続管理（BCM）活動を進めています。また、社員の安否を迅速に確認するためのシステムを導入し、訓練を定期的に行って習熟度を高め、有事に備えています。これらの活動は、2016年に相次いで発生した熊本地震や鳥取県中部地震などの際の迅速な初動対応に活かされました。

当社は、今後もBCPの内容を継続して見直し、災害リスクへ対応していきます。

品質マネジメント

品質保証

YOKOGAWAは、創業以来「品質第一」をお客様満足の基本とし、徹底した品質マネジメントを実行してきました。国内および海外の主要関連会社でISO9001の認証を取得しており、世界同一品質を目指して取り組んでいます。
また、常にお客様の声に耳を傾け、質の高い製品・ソリューションを提供し、お客様とともに新しい価値創造を目指します。

品質保証の基本方針

1.創業の精神である「品質第一」に基づく顧客重視、および経営品質向上による「健全で利益ある経営」の実現を目的とする品質マネジメントを実行する。
2.法令・規制要求事項および顧客要求事項を満たす製品を提供する。
3.国際規格ISO9001の要求事項に適合する適正水準の品質マネジメントを確立し、実行し、その有効性を継続的に改善する。
4.すべての組織および要員の成果によって顧客満足を向上する。そのために、一人ひとりが「品質第一の心」をもって良質の仕事を行う。
5.組織の長は、担当業務品質に直接的責任を負う。これには資源が使用できることを確実にすることを含む。

情報セキュリティ

YOKOGAWAは、お客様と一体となってソリューションを提供しています。
ステークホルダーの皆様から信頼をいただいてお預かりする大切な情報を守るため、人・物・ITの観点から情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

【人】情報セキュリティ教育の実施

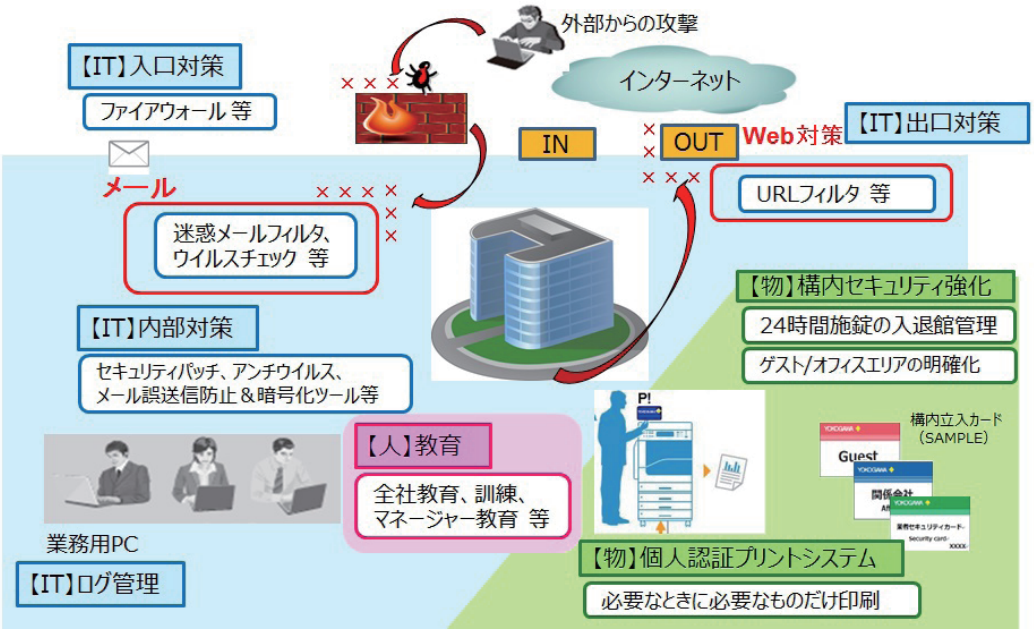
情報を守るためには、社員一人ひとりの意識が重要です。手にした情報をどのように取り扱うか、自ら考え対策を実践できるよう、YOKOGAWAではeラーニングを活用した全社教育を毎年実施、情報セキュリティに関する認識を共有し、知識をアップデートしています。また、より実践的な内容として、標的型攻撃対応に関する教育・訓練や、ワークを取り入れたライン・マネージャ向けの教育を行い、その成果が日頃の情報セキュリティ活動へ反映されているかを情報セキュリティ監査で確認しています。

【物】わかりやすく、安心に　（構内セキュリティ）

情報セキュリティでは「わかりやすい」ことも大切です。社員、来訪者ごとに立入ることのできるエリアを明確にして、来訪者がゲストエリア以外へ立ち入る際は構内立入カードを着用いただいています。オフィスエリアでは24時間施錠の入退館管理で、本社構内の財産・情報資産の保護に努めています。また「必要な人が、必要な情報にアクセスできるよう」MPS（Managed Print Service）が導入され、個人認証で必要なときに必要なものだけ印刷することができ、印刷物の置き忘れや混入がなくなりました。

【IT】見えないところで守っていく

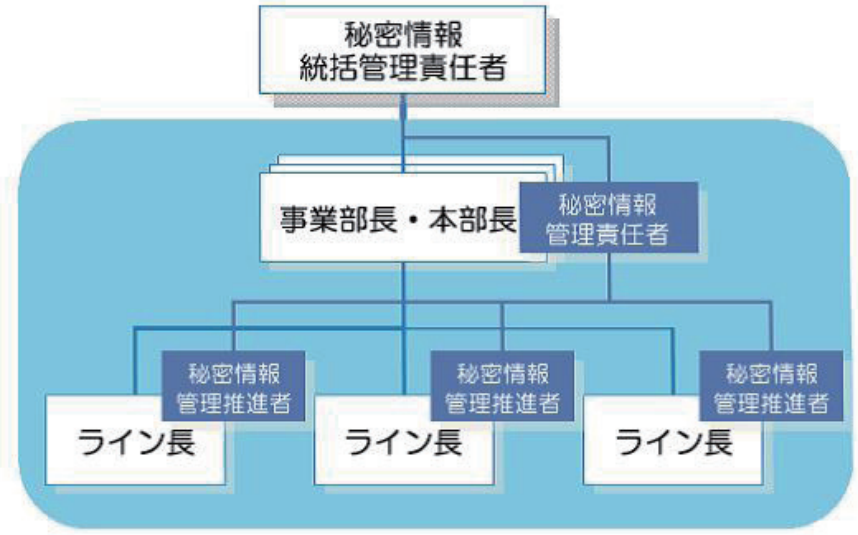
情報セキュリティ対策を行っていく上で、何よりも大切なのは「人」です。「うっかり漏洩」「知らないから誤用」といった人間の過ちをITの仕組みで守ると共に、外部からのCyber攻撃への備えも多層化して行なっています。



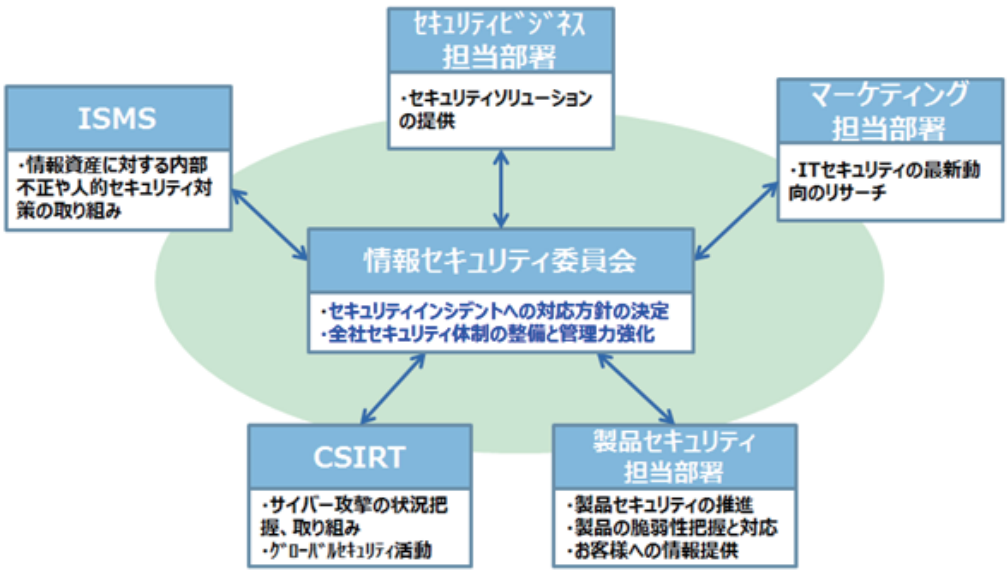
YOKOGAWA のセキュリティ対策

組織

YOKOGAWAグループでは、ISO27001の考え方をベースに情報セキュリティ活動を展開し、方針や施策は秘密情報統括管理責任者から各事業部／本部および関係会社に通達されます。運用がルール通りに行なわれているか事務局による実地確認などで把握し、必要な改善をはかっています。
また、各ラインの情報セキュリティを推進する組織としてYOKOGAWAの各事業部・本部・関係会社に情報セキュリティ体制を整備し、円滑な情報セキュリティ推進活動の鍵となってPDCAサイクルをまわしています。
合わせて、サイバー攻撃への対応力を高め、お客様が安全、安心に事業活動を継続できるよう、情報セキュリティ委員会を発足しました。この委員会は、製品を含めた各分野のサイバーセキュリティ担当者で構成されており、組織の垣根を越えて情報共有や最新動向の把握に努めています。



情報セキュリティ組織



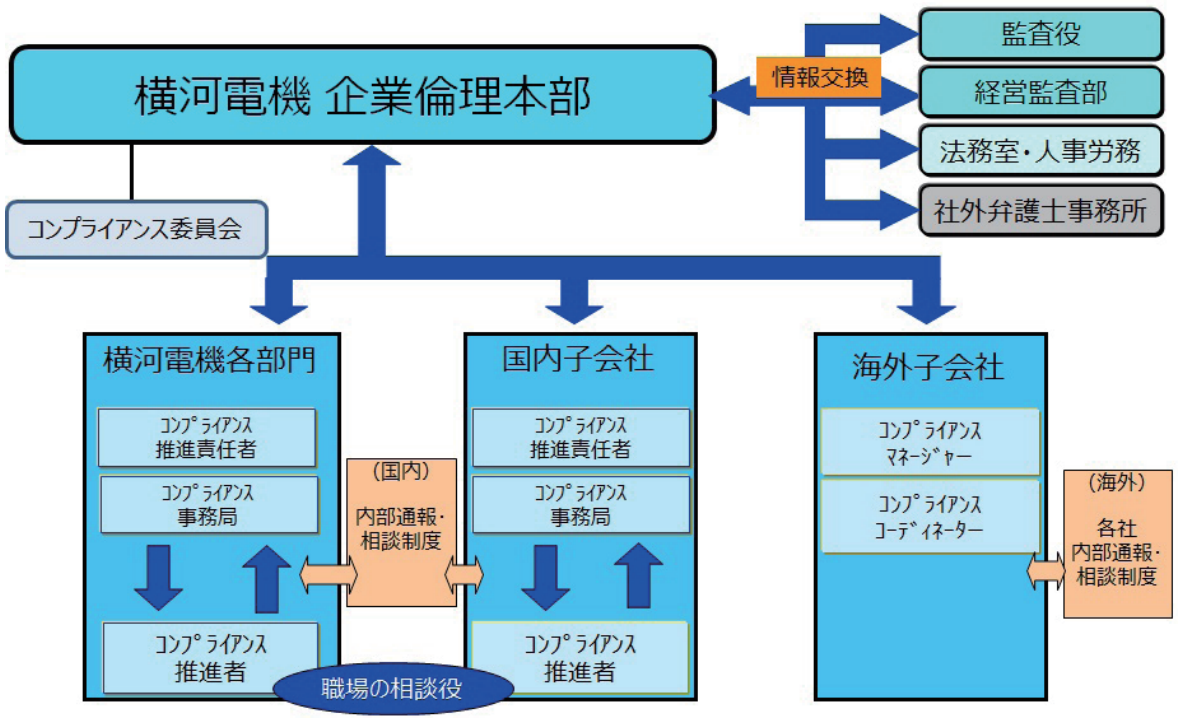
情報セキュリティ委員会

コンプライアンス

YOKOGAWAは「コンプライアンス最優先」を礎とし、グループ全体でコンプライアンス経営を強化・徹底しています。不正や不祥事を未然に防止するために、「不正をしない風土」と「不正をさせない仕組み」の2本の柱を構築しており、健全で風通しの良い企業活動を推進しています。

コンプライアンス推進体制

「不正をしない風土」と「不正をさせない仕組み」の構築のために、職場に密着したコンプライアンス推進体制をグローバルに整備しています。国内では職場の相談役でもあるコンプライアンス推進者がコンプライアンス意識の浸透・定着に向けた推進活動を展開しています。また、各組織のコンプライアンス事務局およびコンプライアンス推進者の代表者に定期開催の「コンプライアンス委員会」に参画してもらい、情報の共有化と活動の進捗管理を行っています。



贈収賄防止ガイドライン

国内および海外における公務員のみならず民間人を含めた贈収賄防止に関し、YOKOGAWAグループが事業活動を行う各国での贈収賄防止法を遵守し、贈収賄の防止と公正かつ適正な企業活動の実践を行なうために具体的なガイドラインを制定し、運用を行っています。

啓発活動の実施

YOKOGAWAは、「社員一人ひとりがコンプライアンスに関する意識・気づきのセンスを養い、クリーン、クリアでオープンな高い倫理感を持った風土の醸成を図る」ことを目的として、コンプライアンス研修や教育などの様々な啓発活動を実施しています。

コンプライアンス研修・教育の実施

グループ全体へのコンプライアンス意識の浸透と定着を目指し、2016年度も国内・海外のグループ会社で、全社員を対象としたコンプライアンス研修を行ったほか、国内では、マネージャ昇格時、海外赴任時、新入社員の入社時などの機会でも、役割に応じた研修を行いました。

コンプライアンスガイドラインの活用

企業行動規範を具体的に展開し、業務活動の中で遵守すべき事項をまとめたコンプライアンスガイドラインを定め、現在、英語、中国語やポルトガル語版も発行しています。2016年度も海外子会社のコンプライアンス推進者が、これらのガイドラインを用いて研修の強化を進めました。

コンプライアンス・ニュースの発行

2ヶ月に1回、グループ社員向けに「コンプライアンス・ニュース」を発行し、職場風土や最近の企業不祥事など時節に合ったテーマを選び、社員のコンプライアンス意識向上を図っています。

不正行為事例集改訂版の発行

コンプライアンス違反の未然防止を目的として不正行為事例集を発行しています。毎年、グループ内外の新しい教訓的事例を追加した改訂版を発行し、全社員に公開しています。

コンプライアンス週間の実施

国内グループの全社員を対象に「コンプライアンス・マインドの更なる浸透・定着」を図ることを目的とする「コンプライアンス週間」を実施し、eラーニングによる教育、コンプライアンススローガンの募集などの取り組みを行いました。

グローバル意識サーベイの実施

YOKOGAWAグループ全社員を対象に、毎年コンプライアンスに関する意識サーベイを実施しています。アンケート結果を職場・職位別にコンプライアンス意識の経時変化を見える化し、次年度の活動に結び付けています。

通報・相談窓口の運用

コンプライアンスに関わる問題点を早期に発見し、未然に防止するための通報・相談窓口を運用しています。国内は社内相談窓口と弁護士による社外相談窓口の2つの窓口を設置しています。社内相談窓口へは、実名、匿名のどちらでも通報・相談が可能です。社外相談窓口への通報・相談の場合、通報者情報が当社に知らされることはありません。社内、社外相談窓口とも、Eメール、電話、または紙文書での通報・相談が可能です。運用にあたっては守秘義務を遵守すると共に、調査マニュアルの活用を基本とし、迅速に対応処理しています。

インサイダー取引防止の徹底

インサイダー取引を未然に防ぐために、社規「インサイダー取引防止に関する規定」を定めているほか、「コンプライアンスガイドライン」の中でもインサイダー取引の禁止に関する項目を設けています。さらに、グループ全体で遵守体制を整備し、教育等によりインサイダー取引の防止を徹底しています。
横河電機の株式の買付・売却を行なうYOKOGAWAグループ各社の役員又は従業員等は、各社の「インサイダー取引防止担当者」を通じて、事前確認の手続きを取っています。
また、以下の対象者については、四半期決算期末日（6、9、12、3月末）から各決算発表日までの期間の売買を一律禁止しています。

1.横河電機、横河ソリューションサービス、横河マニュファクチャリング、横河計測株式会社各社の役員及び管理職
2.横河電機及び国内子会社において四半期決算の作成・公表に直接従事する者

反社会的勢力排除の取り組み

YOKOGAWAは、「横河グループ企業行動規範」に則り、法令、条例、慣習その他すべての社会規範を遵守し、高い倫理観をもって事業活動を行うことを基本方針とし、以下の取り組みを行っています。

- 「YOKOGAWAグループ　コンプライアンスガイドライン」に、「秩序・安全に脅威を与える反社会的勢力への対応」を記載
- コンプライアンス研修や社内報を通じて、不当要求に対する基本姿勢や対応にあたっての考え方などを社員に周知
- 東京都暴力団排除条例に対応して、「取引基本契約」に反社会的勢力排除条項を盛り込んだほか、既存のお取引先様、請負業者、お客様とも「反社会的勢力の排除に関する覚書」を締結

税務コンプライアンスの取り組み

YOKOGAWAは、事業のグローバル化に伴い、事業活動を行う国・地域において納税義務を適正に履行し、適切な税務リスク管理を実施するため、税務処理にあたっては、下記事項を遵守しています。

1.各国の税務関係法令に従い、適正に納税する。
2.税務に関係ある会計処理およびその関連措置については、適切な税務対応を行う。
3.税務に関するガバナンス体制を整備し、税務コンプライアンス意識の向上に努める。
4.OECD（*1）移転価格ガイドライン、BEPS（*2）行動計画などの税務の国際基準を尊重し、税務対応を行う。
5.各国における税務当局と誠実で良好な協力関係を構築し、維持、発展させることに努める。
*1: OECD（Organization for Economic Co-operation and Development）：経済協力開発機構
*2: BEPS（Base Erosion and Profit Shifting）：税源浸食と利益移転

サプライチェーンマネジメント

内部統制の一環として管理体制を整備

YOKOGAWAは、お客様とお取引先様との関わりを含む業務プロセス全般について、YOKOGAWAグループ内部統制の一環として管理体制を整えています。サプライチェーンの一環である購買プロセスに関しては、企業理念や企業行動規範に基づいた「グループ購買規程」を定め、公平で公正な取引の実施を定めています。事業を行う国と地域の法令を遵守した取引を行い、環境保全や人権に配慮したサプライチェーンの展開に注力し、また、紛争鉱物問題にも取り組んでいます。
JEITA*のガイドラインに準拠したYOKOGAWAグループサプライチェーンCSRガイドラインを作成し、国内外のお取引先様に公開するとともに、購買基本方針を3カ条にまとめ日常業務の指針にしています。また、各年度品質計画に基づき主要なお取引先様を訪問し、品質評価とともにサプライチェーンCSRガイドラインについてのモニタリングを実施しています。

購買基本方針3カ条

- クリーン、クリアでオープンな企業風土を作り、社会から信頼される企業としてお天道様に恥じない購買活動を行う。
- グループ内の取り組みにとどまらず、お取引先様を含むサプライチェーン全体でCSRに配慮した調達活動を推進する。
- お取引先様にはYOKOGAWAのCSRガイドラインに合致した活動にご賛同いただく。

お取引先様とのパートナーシップの強化

当社は、定期的に主要なお取引先様の経営層の皆様と交流を行い、パートナーシップの強化に努めています。
定期的に「パートナーズデー」を開催し、当社の経営方針、事業計画、購買戦略などについて説明しています。
また、購買部門の主催で「部品展示会」や「技術セミナー」を開催し、お取引先様の取扱商品、市場動向、および部品動向などを当社グループの各製品開発部署へ紹介する場として活用しています。

パートナーズデー

コンプライアンス調達の強化

当社は、国内グループ会社を対象に購買プロセスの関連法規である“下請代金支払遅延等防止法”（下請法）の教育を定期的に実施するとともに、取引基本契約書にコンプライアンス条項を明記し、コンプライアンス調達の強化を図っています。その一環として、反社会的勢力排除に向け、お取引先様と連携を深め、反社会的勢力との関わりを遮断するための取り組みを行っています。
コンプライアンスに違反、または、その疑いがあると、お取引先様がお気づきになられた場合の通報窓口として“ヘルプライン”を設置しています。

下請法の遵守

下請法を遵守するため、社外講習会の受講やeラーニングの仕組みを通じ、購買関係者を対象に自社オリジナルテキストによる学習や受講者の理解度確認用の簡易試験を定期的に実施し意識向上に努めています。また、各部署に責任者を設置し下請法に関する情報の共有を図り遵守体制を構築しているとともに、お取引先様からの通報窓口を設置しています。

サプライチェーンマネジメント

グリーン調達の推進

企業活動のあらゆる面で、持続可能な社会の構築に貢献するという環境経営の考え方のもと、「グリーン調達ガイドライン」を作成し、グリーン調達活動を推進しています。製品含有化学物質管理推進体制を構築し、資材・部品に含有される化学物質について調査管理しています。また、新規のお取引様には説明会を開き啓蒙活動に努めています。

調達BCPの実行

お客様が必要とする製品の安定供給が重要な社会的責任であるとの認識のもと、調達BCPの取り組みを進めています。お取引先様のご協力のもと、製品で使用する部材の生産地情報を調査・管理することで、有事の際に速やかな対応ができるようにしています。主要な製品の重要部品は、お取引先様でのBCP対応の確認や安全在庫の確保などにより、調達リスクの低減に努めています。

紛争鉱物問題に関する取り組み

コンゴ民主共和国またはその周辺諸国から産出される一部の鉱物（錫、タンタル、タングステン、金）は、サプライチェーンを経由して流通することで、人権侵害、暴力行為などの不正を行う武装勢力の資金源となっている場合があり、紛争鉱物と呼ばれています。
YOKOGAWAグループは、これら武装勢力の資金源を断つことをサプライチェーン全体で取り組むべき課題と認識し、製品に紛争鉱物を使用しないコンフリクトフリーを目指します。なお、上記の国々から産出される鉱物であっても、その全ての調達を禁止するものではなく、武装勢力とは無関係と第三者機関に認定された精錬所によって精錬され、取引されたと考えられる鉱物や、それに由来する適正な製品の調達については、継続して実施していきます。
この課題に対応するため、YOKOGAWAグループでは、以下の取組みを進めています。

- 2011年以降、社内体制を整え、継続して対応しています。
- 業界団体であるJEITA(電子情報技術産業協会）の「責任ある鉱物調達検討会」にメンバーとして参加し、企業間の連携や最新情報の把握に努めています。
- お客様のご要望などを踏まえながら、サプライヤ各社にご協力を頂きながら、紛争鉱物の使用に関する調査を進めています。
- 調査の結果、武装勢力の資金源となっている懸念が判明した場合、ただちにその使用回避に向けた取り組みを進めます。

今後も、YOKOGAWAグループは継続して責任ある鉱物調達に最大限努力してまいります。

*JEITA (Japan Electronics and Information Technology Industries Association)
一般社団法人電子情報技術産業協会

人権尊重

YOKOGAWAは、企業理念、企業行動規範、YOKOGAWAグループマネージメント規定において、人権尊重をグループ全体の方針として明確に定めています。また、人権侵害を未然に防ぐ手段として、YOKOGAWAで働く人すべてを対象とする、「相談・通報窓口」を設けています。

YOKOGAWAグループマネージメント規定

YOKOGAWAグループマネージメント規定は、グループの経営に必要な基本方針を定めた文書体系で、YOKOGAWAグループ全体に適用されています。この中に、人権、法令順守、労働安全衛生などに関する具体的なルールやガイドラインが示されています。
例えば「YOKOGAWAグループコンプライアンスガイドライン」では、人権に関して次のように定めています。

（以下、「YOKOGAWAグループコンプライアンスガイドライン」より抜粋。）

03 基本的人権の尊重
私たちは、YOKOGAWAグループがかかわるすべての人々の基本的人権と個人の尊厳を常に尊重します。

27 機会均等
私たちは、社員一人ひとりの基本的人権を尊重します。人種・肌の色・国籍・性別・宗教・年齢・社会的身分・障害・その他 YOKOGAWAグループの正当なビジネス上の利益と関係しない要素に基づく差別を行わないことがYOKOGAWAグループの基本方針です。また、事業を行う各国、地域の法令、個々の労働契約などの取り決めを遵守の上、十分なコミュニケーションを通じて労使間の信頼関係の維持・発展に努めます。

28 強制労働・児童労働の禁止
私たちは、世界のいかなる職場においても、強制労働および児童労働を禁止します。いかなる形態においても、労働を強制し、また本人の意思に反して就労させることは許されませんし、各国における就業最低年齢に満たない児童を就業させてはなりません。取引先など、たとえ間接的なかかわりの場合でも、非人道的な行為に加担することがないように注意しなくてはなりません。

29 健康・安全の確保
私たちは、労働安全衛生に関連する法律を遵守するとともに、必要な自主基準を設け、安全衛生の向上に努めます。YOKOGAWAグループで働くすべての社員の安全の確保、健康の維持増進を推し進め、快適な職場環境の実現に向けて計画的に改善に取り組みます。社員一人ひとりは、決められた安全・衛生対策に協力し、行動しなければなりません。

30 嫌がらせ（ハラスメント）の禁止
セクシャルハラスメントやストーカー行為、パワーハラスメントなど、一切の嫌がらせ（ハラスメント）行為を行ってはなりません。私たちは、一人の人間としてお互いを尊重し、嫌がらせ行為を許さない企業風土を築いていきます。

人権・労働

企業理念

YOKOGAWAの企業理念は、「豊かな人間社会の実現」を企業の存在目的とし、社員に「よき市民」であることを求めています。
この企業理念は社員一人ひとりに浸透しています。この企業理念に基づき、YOKOGAWAは計測・制御・情報の技術で、生活を支えるエネルギー、情報通信、上下水などの社会インフラに貢献し、また、産業インフラの効率運用と労働者の安全に貢献しています。また、世界各国のYOKOGAWAの拠点では、地域の災害支援や社員のボランティアによる人道支援が活発に行われています。

企業行動規範

企業行動規範の5つの柱のひとつに、人権の尊重を掲げ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重することを明示しています。あわせて、具体的な行動指針として、健全な職場の維持、嫌がらせ・差別・プライバシー侵害をしないことを定めています。

国連グローバル・コンパクト

YOKOGAWAは、国連グローバル・コンパクトへの支持を表明しています。国連グローバル・コンパクトに謳われている「人権」の方針を尊重し、国際的な人権規範を遵守していきます。

ISO 26000

ISO 26000は、国際標準化機構（ISO）が2010年11月に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格で、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行などの７つの中核主題を提示しています。
当社はグローバル市場でビジネスを行う企業として、社会的責任に関する国際規格ISO 26000を尊重し、人権等に配慮してビジネスを遂行しています。

人権に関する取り組み事例

Yokogawa Engineering Asia（シンガポール）

Yokogawa Engineering Asia (YEA)は、Tripartite Alliance for Fair Employment Practices（公正雇用慣行のための三者連合：TAFEP）に雇用者として署名しています。YEAは雇用における差別の撤廃に努め、年齢、人種、性別、宗教、家族の状況に関わりなく、個人の能力や経験に基づいた採用や処遇を行い、また、育成の機会を平等に提供するなどの、公正な雇用慣行に努めています。

Yokogawa South Africa（南アフリカ）

南アフリカは、黒人やその他の歴史的に不利な立場にある南アフリカ人(HDSAs)の雇用を奨励し、人種の公平さを実行に移すプログラムとしてBlack Economic Empowerment(BEE)を採用しています。Yokogawa South Africa（YMA-SA）は、2015年5月に執行された新コードにおいてレベル4認定を受けました。

サプライチェーンにおける人権配慮

YOKOGAWAは、グループマネージメント規定に基づいて、サプライチェーンにおける人権に配慮しています。「サプライチェーンCSRガイドライン」の中で、強制労働の禁止、非人道的な扱いの禁止、児童労働の禁止、差別の禁止、適切な賃金労働時間の法令順守、従業員の団結権について指針を示し、お取引先様に遵守をお願いしています。

ダイバーシティ＆インクルージョン

変化するビジネス環境やお客様の幅広いニーズに迅速かつ柔軟に対応するために、新たな価値創造を含めた企業競争力強化を目的として、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進し、多様な経験・知識・感性・視点・文化・価値観を持つ人財を積極的に採用、育成、配置をしています。

人財の多様化

グローバルに事業を拡大するなかで、多様な人財が活躍し続けることは、YOKOGAWAの強みであり必須条件でもあります。海外のみならず、日本においても多様な人種・国籍の人財の活躍を推進しています。横河電機本社では、グローバル化の推進と海外グループ社員のキャリア形成のために、海外グループ社員の日本への受け入れを拡大しています。日本語と英語の2か国語による社内規程・業務連絡・食堂メニューの記載や社内放送、また、インストラネット上に日本での生活関連情報も適宜提供するなど社内インフラも整備しています。2013年からは、日本と海外の双方向から文化や習慣を理解するための研修プログラム「Cross Culture & Communication」「Japanese Culture & Communication」を実施しています。多様化と対応力の向上を進めることで、多様な価値観を融合し新しい価値が創造されることを期待しています。
また、日本の大学への留学生や海外の大学からの採用者も増加しており、今後も横河電機本社を中心に人財の多様化を積極的に進めていきます。

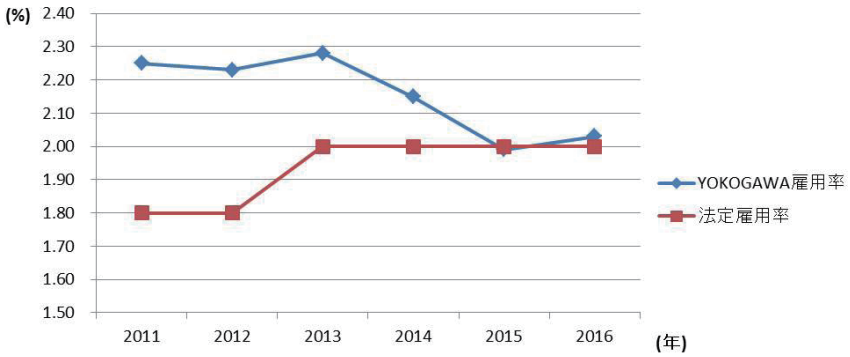
女性の活躍推進

中期経営計画「Transformation 2017」の人財戦略に基づき、ダイバーシティ推進の一環として、女性社員の活躍を積極的に推進しています。2015年4月よりダイバーシティを推進する専任組織を設置し、マネージャーに占める女性比率を2014年度比倍増の5%を目標とするとともに、リーダー候補者一人ひとりの育成計画を作成するなど、積極的な育成を行っています。さらに、女性社員対象のキャリア開発研修およびマネージャーの意識啓蒙を図る研修やセミナーを開催しています。
また、女性社員が働きやすく、挑戦し成長できる環境づくりのために、2016年4月に在宅勤務制度や時間単位休暇制度を導入するなど、働き方改革の活動と協調しながら、制度と風土の改革に取り組んでいます。長期的には採用者数の女性比率3割を目標とし、全社員における男女比率の改善を目指します。なお、2016年3月に、女性活躍推進法に基づき「一般事業主の行動計画」を策定し、厚生労働省のWebサイトに公表しています。また、2016年7月には、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業として、厚生労働大臣の認定（5つの評価項目すべてを満たす認定段階3（3つ星））を取得しています。

えるぼしマーク

障害のある社員の積極的な採用と活躍支援

YOKOGAWAの障害者雇用は、1992年にノーマライゼーションプロジェクトを発足させて以来、一貫して積極的な活動を継続しており、障害のある社員が技術・製造・事務系のさまざまな分野で業務を担っています。
また、グループ全体でも雇用促進に努めており、グループ各社がそれぞれにあった障害のある社員の採用と活躍支援を進めています。
YOKOGAWAは今後も継続して障害のある社員に活躍の機会を提供していきます 。



障害者雇用率の推移

ワーク・ライフ・バランスの推進

社員を取り巻く環境、価値観は、様々なライフステージなどにより絶えず変化しています。その変化に応じて、社員がより安心して仕事に専念できるように、フレックスタイム制、在宅勤務制度、時間単位休暇制度、フレックスホリデーなど柔軟性のある勤務制度を整備して、社員のワーク・ライフ・バランスを支援しています。
子育てと仕事の両立については、就労面では、小学校入学始期まで利用できる育児時間や子の看護休暇などの制度、経済面では、子１人につき年１回１０万円を支給する次世代育成支援金制度などがあります。これらの制度は、男女を問わず多くの社員が利用しており、復職後も働きやすい制度の充実や職場の理解と支え合う風土により、育児休職取得者は、ほぼ全員の復職を実現しています。また、本社敷地内に東京都認証保育所ポピンズナーサリー武蔵野を誘致し、社員はもちろん地域の方の子育てと仕事の両立も応援しています。これらの活動が評価され、2007年に子育てを支援している企業として東京労働局長から認定を受けています。
2016年4月に横河電機で導入した在宅勤務制度や時間単位休暇制度は、時間や場所に捉われないワークスタイルとして育児・介護を必要とする社員を中心に利用が進んでいます。誰もが必要な時に利用しやすい風土作りの一環として、制度を有効活用している社員の働き方の紹介や社長メッセージを社内報に掲載しました。また、多様な働き方の事例や制度を紹介する情報サイトHataLabo（働き方研究所）をイントラネット上に開設するなど、様々な媒体を利用して制度の活用を推進してきました。
在宅勤務制度の利用推進のため、全社員を対象に1か月間にわたりHataLaboキャンペーンを実施しました。制度導入後、1か月30人前後だった利用者数は、キャンペーン期間中1か月340人まで増え、キャンペーン終了後も、1か月100人前後（全社員の約４％）で推移しています。
時間単位休暇制度は、2016年は、利用者数682人、総利用時間3069Hで、社員の3割以上が利用しました。
今後も、多様な社員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを図りながら、挑戦し成長できる環境を提供し、新たな価値づくりができるよう働き方改革を推進していきます。

くるみんマーク

ハタラボ所長マーク

多様な人財の活躍推進のための環境整備：ハラスメントの防止

ダイバーシティを推進し、多様な人財が活躍できる環境を整えるため、2016年12月に、「ハラスメントに対する会社方針」の改定および「ハラスメント防止ガイドライン」の作成を行いました。お互いを尊重し、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、育児・介護休業等の利用を阻害するハラスメント、ストーカー行為、性的マイノリティ（ＬＧＢＴ）への差別的な言動など、一切のハラスメント行為を許さないことを横河電機および日本国内グループ会社の社員に周知し、遵守・実践を図っています。

また、横河電機内に「横河グループ総合相談窓口」を設けており、横河電機および日本国内グループ会社の社員が、ハラスメントを含む様々な相談をすることができます。相談があった場合は、相談者のプライバシーに配慮し、相談者の意向により、必要なヒアリングや職場実態を調査します。ハラスメントの事実があった場合は、ハラスメントを行った本人に対し、厳正な処分を行ったうえで、再発防止の対策を求めるなど、適切な指導をしています。相談者および事実関係の確認に協力した社員に対し、不利益な取り扱いをすることはありません。

人財育成

YOKOGAWAでは、「社員はもっとも大切な財産である」「社員が成長することは会社が成長すること」という考えのもと、社員と会社がともに成長するための仕組みとして、様々な人財育成の施策を提供しています。
また、より働きやすい職場環境をめざし、様々な制度を整えて社員をサポートしています。

社員と会社がともに成長する人財育成

人財育成体系

横河電機の人財育成は、「お客様と信頼関係を築いていくための人格・価値観研修」、「高い技術力を顧客価値の創造につなげられる技術者の育成」、「グローバルなビジネス環境で活躍できる人財の育成」、の３点を軸として行っています。
プログラムとしては、コンプライアンスや情報セキュリティのような共通教育、グローバル教育やマネージメントスキルのような汎用スキル教育、各職場の業務内容に応じた専門スキル教育があり、新入社員からマネージャー層まで階層に応じた研修を行っています。これらの教育を通して、専門性やグローバル対応力、そして挑戦意欲にあふれた人財を育成しています。社員の成長に力を入れることで、社員と会社が共に成長することを図っています。
さらに、社員と上司との定期的な面談や、上司に短期および中長期のキャリアプランを申告できる仕組みなどを整備しています。社員と上司がよりコミュニケーションを深め、お互いの認識を合わせることで、挑戦する意識の醸成とキャリア開発を支援しています。

価値創造できる人財の育成

YOKOGAWAでは、技術者が将来経営を担うことができる幅広い知識や考え方を身に付け、お客様にとって価値の高いものづくりを推進できるように、若手・中堅技術者を対象に技術経営教育を行っています。戦略論、クリティカルシンキング、コンセプトワークなどを学び、研修の最後には、受講者が新事業などについて提案をします。

グローバル人財育成

グローバルな事業展開を積極的に進めているYOKOGAWAでは、グローバル人財の育成・強化に特に力を入れています。2011年から若手人財を対象とした「グローバル・タレント・ディベロップメント・プログラム」を開始し、継続して実施してきています。英語でのロジカルコミュニケーション力、プレゼンテーション力、ネゴシエーション力等を習得するほか、YOKOGAWA人として持つべき価値観についての研修や、グローバルな視点で歴史や文化の違いなどをとらえる力を身に付ける研修も行います。
他にも、新入社員全員を対象とする海外実習の実習先を拡大するなど、グローバルな仕事での経験を積む機会を増やし、自ら積極的に挑戦する社員を後押しすることで、グローバル人財育成の裾野を広げます。

労働安全衛生

YOKOGAWAグループは、2006年に「YOKOGAWAグループ労働安全衛生方針」を制定、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS*1）の運用を開始しました。2007年からはYOKOGAWAグループ各社でもOSHMS活動を導入し、労働安全衛生に関わる活動水準の継続的な向上とリスクの低減を推進しています。

*1.Occupational Safety and Health Management System

FY17 YOKOGAWAグループ労働安全衛生方針

YOKOGAWAグループは「労働安全衛生は経営の基盤である」という認識の下に、YOKOGAWAグループで働くすべての人々の、安全の確保、健康の保持増進を推し進め、快適な職場を提供していきます。

- 労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、役割・権限・責任を明確にして、労働安全衛生マネジメント活動を推進します。
- 法規制等を遵守するとともに、必要な自主基準を設け、労働安全衛生の向上に努めます。
- 労働安全衛生に関わるリスクアセスメントを実施し、リスクの除去・低減に努めます。
- YOKOGAWAグループで働くすべての人々並びにお客様、株主、地域社会、取引先等との良好なコミュニケーションを促進します。
- YOKOGAWAグループで働くすべての人々に、労働安全衛生を確保するための必要な教育・訓練を実施します。
- 定期的に監査を実施し、労働安全衛生システムを継続的に向上させます。

労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の運用

YOKOGAWAグループは、「労働安全衛生は経営の基盤である」という認識に基づき、グループで働くすべての人々の安全確保と、健康の保持・増進のためにOSHMSを運用しています。
定期的に、リスクアセスメントの実施による潜在的なリスクの除去・低減活動、グループ会社を対象とした内部監査による活動の評価・見直しを行うことで、労働安全衛生水準の段階的な向上を図っています。さらに、ヒヤリハット・ニアミスの分析と対策、安全衛生パトロールなど、従来からの活動を融合させ、仕組みの有効性を高めています。
現在、国内外グループ会社が共通の安全衛生目標を掲げ、業務委託作業員などを含む全従業員を対象に、OSHMS活動を展開しています。このうち43社が国際的な認証規格であるOHSAS18001*2を取得しています。

安全衛生パトロールの様子（横河電子機器）

*2.Occupational Health and Safety Assessment Series：労働安全衛生マネジメントシステムの認証規格。

FY17 YOKOGAWA グループ労働安全衛生目標

- 労働災害の撲滅・低減
  YOKOGAWAグループで働くすべての人々の安全を確保し、健康を保持増進する。
- 労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の確立・維持・向上
  （1）PDCAの実行と情報共有により、労働安全衛生活動の継続的な向上を図る。
  （2）すべてのグループ会社でリスクアセスメントを実施し、リスクの除去・低減を図る。

(3) 内部監査の実施により、労働安全衛生レベルの維持・向上を図る。

- 法規制等の遵守

  労働安全衛生に関わる法律、規則、条例等を遵守する。

- 労働安全衛生活動の実施

  (1) 安全の確保、健康の保持・増進を図る活動

  (2) 交通安全意識高揚のための活動

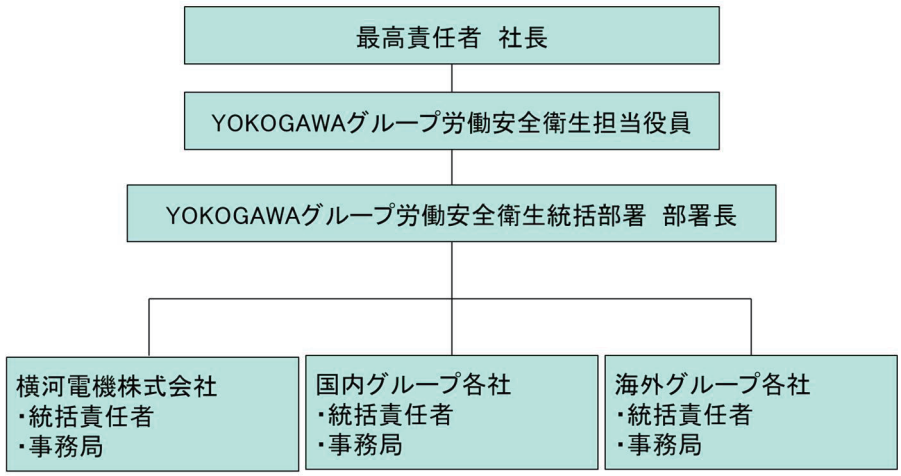
  (3) 労働安全衛生教育

  (4) 防火・防災訓練

- 労働安全衛生情報の開示

  労働安全衛生に関する取り組みや成果を開示し、YOKOGAWAグループで働く人々並びに社会とのコミュニケーションを図る。

YOKOGAWAグループ労働安全衛生マネジメント体制



労働安全衛生マネジメント体制

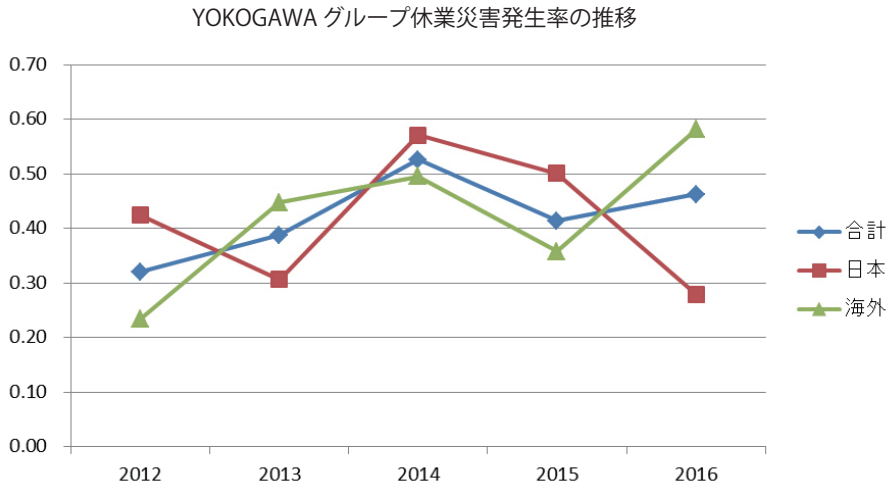
労働安全衛生教育・訓練

YOKOGAWAグループ全体の活動水準を維持・向上、労働災害の撲滅を目的に、国内グループ会社の全従業員を対象としたeラーニング、活動の責任者や事務局、新任者などを対象とした教育、安全衛生委員会での学習会、およびお客様のプラントや工場などにおける作業時の安全確保に関する研修も行っています。また、各グループ会社でも救急救命訓練や通勤車事故対応演習などを実施しています。

HSE（*）ウィークにおける救急救命訓練の様子
（Yokogawa Middle East & Africa）
*Health and Safety, and Environment

労働災害の撲滅・低減

YOKOGAWAグループでは、四半期ごとに国内外グループ会社の労働災害実績を集計・分析し、労働災害の撲滅・低減、活動内容の改善に取り組んでいます。YOKOGAWAグループで発生した労働災害については、イントラネットで情報を公開し、グループ内に水平展開することにより、同種や類似の災害の再発防止に役立てています。



休業災害発生率＝休業災害件数÷延べ実労働時間数× 100 万

交通安全活動

横河電機は、交通安全の推進、事故防止のため、地域の自治体や警察署などの協力を得て、各種交通安全講習会を開催しています。業務や通勤で自動車または自転車を運転する社員に対して、受講を義務付けています。

自動車の運転については、交通ルールの順守を図るだけでなく、地域で開催されるセーフティドライバーコンテストへの積極的な参加、相互啓発による安全意識の高揚にも取り組んでいます。地球環境への負荷軽減につながる「エコドライブ」も導入しています。

自転車安全利用講習会

健康経営

横河電機は、社員の健康維持・増進に関する施策として、場所や時間にとらわれない働き方や働きやすいオフィス環境の整備、労働時間管理、健康開発プログラムなどに取り組んできました。

2016年9月には、社員の健康に関する各種の取り組みを健康経営の観点からさらに加速していくため、健康経営に関するグループ共通の基本方針として「健康宣言」を制定しました。

2017
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康経営優良法人認定ロゴマーク

健康宣言

「YOKOGAWAは、心身の健康の維持・増進に自ら努める社員を支援し、いきいきと活力のある職場を作り、より豊かな人間社会の実現に貢献できる会社を目指します。」

従来からの健康維持・増進施策に「健康宣言」という支柱を得た当社の取り組みは、経済産業省と日本健康会議が、健康保険組合と連携して優良な健康経営を実践している大規模法人に対して与える「健康経営優良法人2017」（ホワイト500）の認定を受けることができました。

今後も健康経営の推進体制を整え、定量的・定性的に評価して改善に取り組むとともに、グループ各社に活動を広げ、グループ全体での生産性の向上、社員のモチベーション向上、医療費の削減などの実現を目指してまいります。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

社員支援プログラム(EAP)

健康で充実した会社生活を送るためにEAPを推進

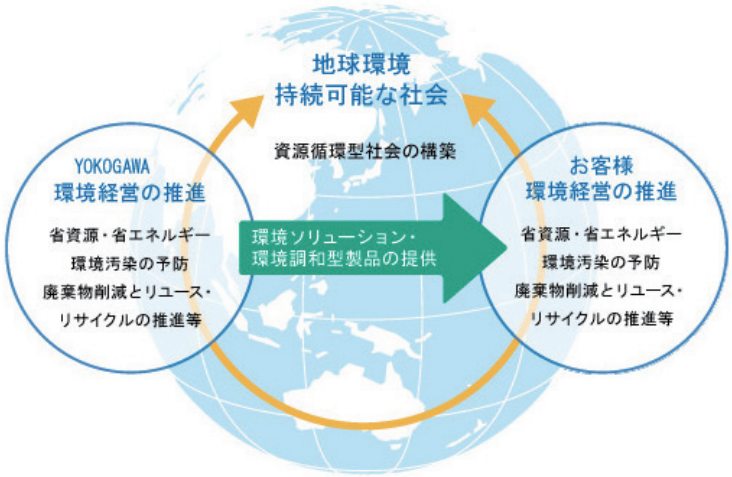
社員が健康障害やライフステージの変化によって本来の能力を十分に発揮できない状態を回避し、継続して高いパフォーマンスを発揮できるように社員支援プログラム（Employee Assistance Program：EAP）を導入しています。YOKOGAWA EAPにおいては、現状にあった制度の見直しを行いながら働きやすい環境を整えて、ストレスなどのケアを考えたメンタルとキャリアの両面から社員をサポートし、社員が健康で充実した会社生活が送れるよう努めています。

EAPの主な活動

周知活動	E メールやホームページを活用して関連情報を提供し、メンタルヘルスに関する理解の促進に取り組んでいます。
メンタルヘルス研修	新人研修・新任マネージャ研修などを実施し、予防・早期発見に努めています。
ストレス調査	ストレス調査の結果を基に職場のストレス要因を把握し、その予防・対処・解消方法などを支援し、快適な職場づくりを目指して職場と一体となった活動を展開しています。
復職支援	メンタルヘルス不調者、休職者、復職者のケアおよびよりスムーズな職場復帰と再発防止に向けて、段階に応じて本人・職場への適切な支援ができるよう、体制を整備し取り組んでいます。
健康開発（健康増進策）	社員一人ひとりの心身の健康度アップを目的に生活習慣、とりわけ運動習慣の改善を柱とした「健康開発（健康増進策）」を実施しています。運動によって身体的疾患だけでなくメンタル系疾患の予防にも有効とされおり、社員自身がコンディションを確認しセルフケアすることで健康増進を図ることを支援するものです。
相談対応	社内・社外の相談体制を確立し、メンタルヘルスのみならず人間関係やキャリアに関する悩み、セクハラ、パワハラ、差別（LGBT 含む）など、あらゆる相談に応じています。

環境経営

YOKOGAWAは、地球環境保全を経営における重要な課題と位置付け、また未来世代に対する責任を意識し、中長期的な視点で環境経営を推進しています。お客様とともに資源の効率的利用や温暖化ガス排出量の大幅な削減を推進するとともに、環境調和型製品の開発、YOKOGAWAグループの事業領域におけるさらなる環境負荷の低減にも積極的に取り組んでいます。



環境方針

「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマに、より豊かな人間社会の実現に貢献する」の企業理念に基づき、かけがえのない地球の環境保全が人類共通の重要課題であることを認識して、持続可能な世界の実現に向けて環境保全活動を推進していきます。

- 環境マネジメントシステムを確立し、役割・権限・責任を明確にして、環境保全活動を推進します。
- 法規制等を遵守するとともに、必要に応じて自主基準を設け、汚染の防止に努めます。
- 気候変動、生物多様性、資源利用等の環境課題に取り組み、環境目標を定めて環境保全に取り組みます。

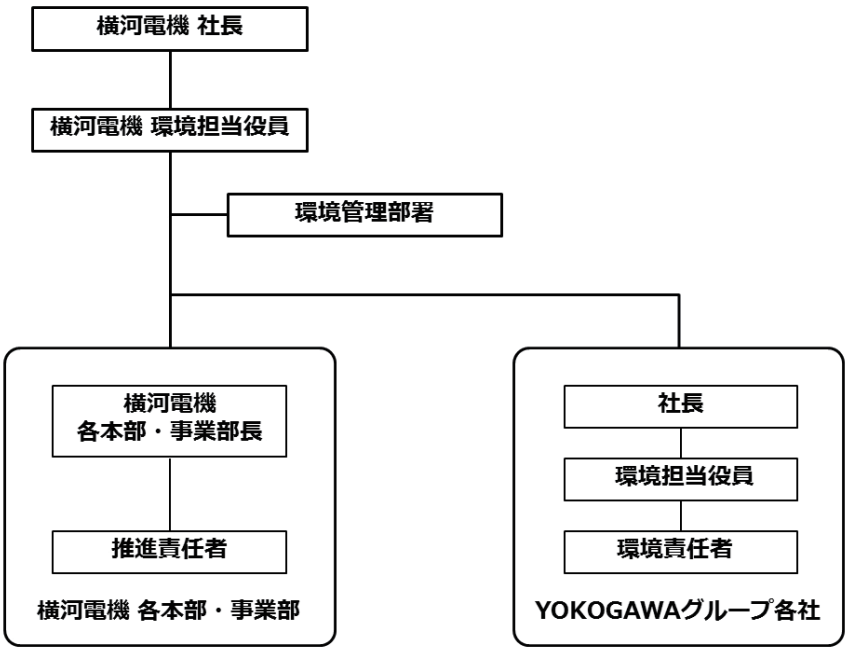
(1)企業活動のすべてにおいて省資源・リユース・リサイクル、省エネルギー及び地球温暖化防止に取り組み、環境に負荷を与える物質は可能な限り削減して環境汚染リスクを低減し、資源循環型経営を推進します。
(2)資材調達から製造、流通、使用、廃棄までの環境影響を評価し、環境負荷の少ない製品を創出します。
(3)計測、制御、情報の技術を通して、地球環境保全に貢献するより付加価値の高いソリューションサービスを社会に提供します。
(4)地球環境保全活動へ参加するとともに社員の自主的な活動を支援し、良き企業市民として社会との共生に努めます。

- YOKOGAWAグループで働くすべての人々に、環境保全活動を進めるために必要な教育・訓練を実施します。
- 情報開示を行うとともに、YOKOGAWAグループで働くすべての人々並びにお客様、株主、地域社会、取引先等との良好なコミュニケーションを促進し、環境保全活動の深化と共創を進めます。
- 環境パフォーマンスの評価を行い、定期的に監査を実施して、環境マネジメントシステムを継続的に向上させます。

推進体制

YOKOGAWAグループの環境推進体制は、横河電機の環境担当役員が統括し、グループの地球環境保全活動、温暖化防止対策を推進しています。

環境経営推進体制



環境マネジメントシステム

YOKOGAWAグループは、グループ各社において環境マネジメントシステムを展開し、環境汚染を防ぐための法令や協定等の順守を徹底しています。また、省エネや環境負荷物質を削減するために、可能な限り代替技術への転換を図り、環境負荷低減に取り組んでいます。
主要な事業所、製造拠点については、ISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムの向上に取り組んでいます。

法令順守

2016年度についても環境にかかわる法律、規制、協定等の順守の徹底に取り組み、重大な法令違反はありませんでした。

土壌・水質の保全

土壌汚染対策法が施行される以前から、独自の管理基準に基づいて工場跡地の土壌・水質の調査を行い、対策を実施しています。

環境監査

内部監査

ISO14001の環境内部監査は、年1回以上の内部監査を実施しています。

定期審査

各ISO14001取得会社において、年1回、認証機関の定期審査(更新審査もしくはサーベイランス)を受審し、ISO14001の認証登録を継続しています。

YOKOGAWAグループのISO14001取得状況

国内および海外の主要な事業所、製造拠点を中心としてISO14001を取得しています。
2017年8月現在

サイト	国	登録日
横河電機株式会社	日本	1997 年
1997 年	日本	1997 年
横河マニュファクチャリング株式会社	日本	1997 年
横河メータ & インスツルメンツ株式会社	日本	1997 年
横河ソリューションサービス株式会社	日本	2000 年
横河電子機器株式会社	日本	2000 年
上海横河電機有限公司	中国	2003 年
重慶横河川儀有限公司	中国	2000 年
横河電機（蘇州）有限公司	中国	2004 年
韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング株式会社	韓国	2004 年
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	シンガポール	2001 年
Yokogawa Philippines, Incorporated	フィリピン	2007 年
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	シンガポール	1998 年
P.T. Yokogawa Manufacturing Batam	インドネシア	2000 年
Yokogawa (Thailand) Ltd.	タイ	2015 年
Rota Yokogawa GmbH & Co.KG	ドイツ	2011 年
Yokogawa Corporation of America	アメリカ	2005 年
Yokogawa Canada, Inc.	カナダ	2015 年
Yokogawa de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	2015 年
Yokogawa America do Sul Ltda.	チリ	2015 年
Yokogawa Colombia S.A.S.	コロンビア	2015 年
Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)	バーレーン	2013 年
Yokogawa Engineering Bahrain SPC	バーレーン	2013 年
Yokogawa Engineering Middle East & Africa FZE	UAE	2013 年
Yokogawa Saudi Arabia Ltd.	サウジアラビア	2013 年
Yokogawa Services Saudi Arabia Ltd.	サウジアラビア	2013 年

*横河電機株式会社および横河マニュファクチャリング（適用範囲：本社、甲府事業所、駒ヶ根事業所、金沢事業所、小峰事業所）は、ISO14001の認証を統合しています。

環境週間の実施

毎年、従業員の環境に対する意識の向上を目的として、YOKOGAWA環境週間を設けて、環境に関するイベントを実施しています。2016年度は、さかなクンによる環境講演会や、環境クイズの実施、家庭での電力・ガスの使用量をCO2として把握する「環境家計簿」への参加募集を行いました。

環境週間ポスター

環境に配慮した製品の創出

YOKOGAWAでは、環境に配慮した製品作りを推進するため、長期使用性や省エネルギーなどの項目について設計基準やアセスメント基準を定めて製品開発に取り組んでいます。アセスメント基準の中でも、「ライフサイクルアセスメント(LCA)基準」を用いてエネルギー使用量、二酸化炭素(CO2)排出量、窒素酸化物(NOx)排出量、硫黄酸化物(SOx)排出量などの各項目について評価しています。評価した製品の一部には、LCAラベルを付与し、LCA結果を開示しています。

LCA ラベル

環境適合設計のためのルール

(1) 製品設計における環境アセスメントの基準

再資源化・処理の容易性、省資源化、省エネルギー、長期使用性、回収・運搬の容易性、安全性・環境保全性、情報の開示、梱包の8つの分野においてアセスメント基準を定め、初期設計・中間設計・最終設計の各審査時に評価します。

(2) ライフサイクルアセスメント(LCA)の基準

ライフサイクルアセスメント基準とは、製品のライフサイクルにおける使用エネルギー、CO2排出量、NOX排出量、SOX排出量などを事前評価するための基準で、初期設計・中間設計・最終設計の各審査時に評価します。

(3) 環境調和型製品設計の基準

製品の長寿命設計、省エネルギー設計、省資源設計、リサイクル・廃棄を考慮した設計、加工および組立を考慮した設計、材料・部品の選択指針を規定しています。

(4) 製品含有化学物質管理の基準

設計段階で環境に配慮した部品、材料を選択するための基準です。管理物質レベルを5つ設定しています。

禁止物質1:含有禁止物質
禁止物質2:RoHS指令対象物質
管理物質1:REACH規則SVHC(高懸念物質)
管理物質2:濃度による禁止や用途制限など何らかの制限のある物質
管理物質3:含有量を把握する物質

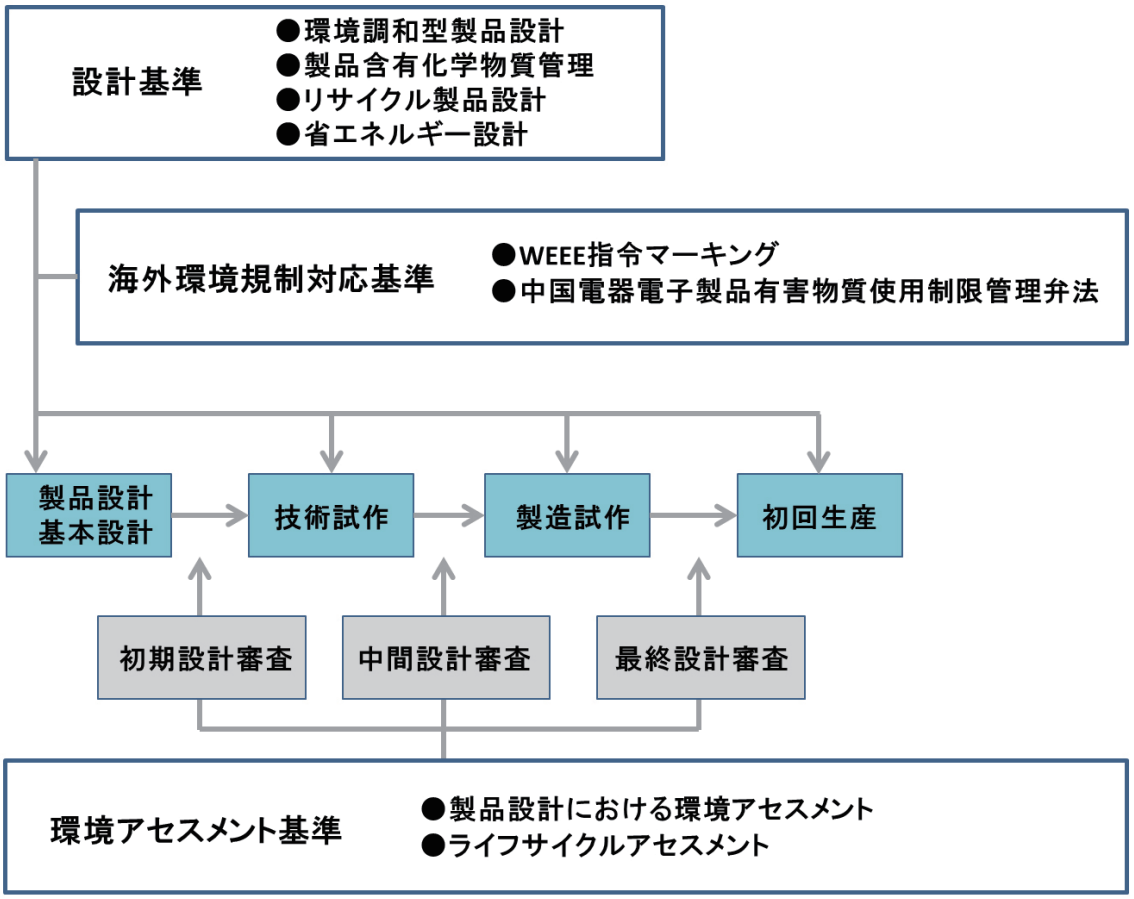
(5) リサイクル製品設計の基準

廃棄物発生抑制(リデュース)とともに、使用済み製品の再使用(リユース)、再生使用(リサイクル)など3Rを促進する基準です。

(6) 省エネルギー設計の基準

製品使用、製造段階において省エネルギー設計で配慮すべき事項について規定しています。

環境適合設計基準と環境アセスメント基準



グリーン調達

国内においては、家電リサイクル法、資源有効利用促進法など、海外においては、欧州諸国で廃電気電子機器（WEEE）指令や特定有害物質の使用禁止（RoHS）指令などの法規制が整備されてきています。こうした背景の下、YOKOGAWAは、企業活動のあらゆる面で持続可能な社会の構築を目指しています 。
YOKOGAWAは、「環境負荷の少ない資材調達　＝　環境調和型製品の提供」を基本に、環境に配慮したグリーン調達活動を積極的に推進していきます。

グリーン調達

企業活動のあらゆる面で持続可能な社会の構築に貢献するという環境理念の下、「グリーン調達ガイドライン」を作成し、グリーン調達活動を推進しています。

LCAラベル

YOKOGAWAは、製品が環境に与える影響を最小限にすることを目指し、1999年から新たに開発する全ての製品の設計段階において、ライフサイクルアセスメント（LCA）を実施しています。実施したLCAの結果の一部は、当社のホームページで開示しています。LCAを開示する製品には、製品紹介のホームページや販売資料中に「LCAラベル」を掲示しています。これは、ISO14021で規定されている自己宣言による環境ラベル（タイプⅡ）です。

LCA ラベル

LCAラベル使用の条件

以下に示す条件をすべて満たした製品に、LCAラベルを掲示します。

1.YOKOGAWAの技術規格に基づいてライフサイクルアセスメントを実施していること
2.ライフサイクルアセスメントの結果を、当社規定のルールに従いYOKOGAWAのホームページで開示していること

LCAの考え方

YOKOGAWAは、JIS Q 14040「環境マネジメント-ライフサイクルアセスメント-原則及び枠組み」を参考に、独自のLCA基準を設定しています。評価に当たっては従来製品を比較対象としています。なお、新規に開発する製品と従来製品を同等の機能に換算して比較するため、従来製品のLCA結果には「機能係数」を乗じています。また、今までに開発した製品のLCA評価結果から環境負荷の特徴が明らかになっている場合は、環境負荷に著しく影響する項目に限って評価を実施している場合があります。

LCAラベル掲示製品一覧

形名	製品名称
CENTUM CS3000 モデルシステム	生産制御システム 比較製品 CENTUM CS と比べて、CO2 排出量を約 11%削減
Prosafe-RS モデルシステム	安全計装システム 比較製品 ProSafe-PLC と比べて、CO2 排出量を約 23%削減
STARDOM モデルシステム	ネットワークベース生産システム 比較製品 CENTUM CS1000 と比べて、CO2 排出量を約 55%削減
EJA110J	差圧・圧力伝送器（DPharp EJA-J シリーズ） 比較製品 EJA シリーズと比べて、CO2 排出量を約 30% 削減
FA-M3 モデルシステム	レンジフリーコントローラ 比較製品 FA-M3 と比べて、CO2 排出量を約 66% 削減
CSU-X1	共焦点スキャナユニット 比較製品 CSU22 ＋ Filter Wheel と比べて、CO2 排出量を約 40% 削減

2553A	プレシジョン DC キャリブレータ 比較製品 2553 と比べて、CO2 排出量を約 66%削減
2558A	交流標準電圧電流発生器 比較製品 2558 と比べて、CO2 排出量を約 50%削減
2560A	プレシジョン DC キャリブレータ 比較製品 2560 と比べて、CO2 排出量を約 67%削減
AQ 1200A/B/C	マルチフィールドテスタ OTDR AQ1200 比較製品 OTDR AQ7270 シリーズと比べて、CO2 排出量を約 40%削減
AQ2200-131	Go to another page in a new window Grid TLS モジュール 比較製品 AQ2200 ー 111 と比べて、CO2 排出量を約 10%削減
AQ2200-342	Go to another page in a new window AQ2200-342 DUAL ATTN モジュール 比較製品 AQ2200-331 と比べて、CO2 排出量を約 45%削減
AQ6370D	Go to another page in a new window AQ6370D 光スペクトラムアナライザ 比較製品 AQ6370C と比べて、CO2 排出量を約 17%削減
AQ6375B	Go to another page in a new window AQ6375B 光スペクトラムアナライザ 比較製品 AQ6375 と比べて、CO2 排出量を約 24%削減
AQ7280	Go to another page in a new window AQ7280 シリーズ OTDR 比較製品 AQ7270 と比べて、CO2 排出量を約 25%削減
DLM4038/ DLM4058	Go to another page in a new window ミックスドシグナルオシロスコープ DLM4000 シリーズ 比較製品 DL7480 と比べて、CO2 排出量を約 25%削減
WT310E/WT310EH	ディジタルパワーメータ WT300E シリーズ 比較製品 WT210 と比べて、CO2 排出量を 18% 削減
WT332E/WT333E	
WT3000E	WT3000E　プレシジョンパワーアナライザ 比較製品 WT1600 と比べて、CO2 排出量を約 20%削減

環境活動実績

環境方針	2016 年度（主要サイト）		自己評価
	取り組み目標	実績	
環境マネジメントシステムの確立、維持、向上	業務に密着した活動目標を登録し、環境保全活動を実践する *1	●業務に密着した 161 テーマを完了 ●内部監査を実施し、実効のある環境システムの運用を確認	○
	本来業務における有益な側面の活動を 48 テーマ推進 *2	有益な環境側面の活動について 48 テーマを完了	
環境教育の実践	●全社員に対し、環境に配慮した自律行動につながる基本教育を行う ●有意業務従事者に対し、専門技能を身につける職場特有教育を行う	100%実施	○
法規制等の順守	排水処理施設の計画的な点検を実施する *2	特定施設および付属設備の点検・水質測定を実施し、基準値内を確認	○
資源循環型経営の推進	**エネルギー CO2 排出量の削減（国内グループ）** CO2 総排出量 46,379t-CO2/ 年 （基準年 2005-2007 の排出量平均値より 2015 ～ 2019 の総排出量 18%削減）	**エネルギー CO2 排出量の削減（国内グループ）** CO2 総排出量 34,270t-CO2/ 年	○
	廃棄物総発生量の削減 ● 2003 年度比 47%削減（総発生量 403t/ 年）*1 ●廃棄物総発生量を 1,300t/ 年に抑制 *2	**廃棄物総発生量の削減** ● 2003 年度比 56%削減（総発生量 335t/ 年） ●廃棄物総発生量を 1,231t/ 年に抑制	○
	省資源 製造ライン、設備の省資源改善を 3 テーマ実施 *2	**省資源** 製造ライン・設備などの省資源改善を 3 テーマ達成（製造工程の改善による廃棄物の削減、化学物質の削減）	○
環境汚染物質の削減	トルエン・キシレンを 3,335kg 以上削減 *2	4,636kg 削減 （シンナーの代替品の拡大等）	○
環境調和型製品の創出	アセスメント基準を適用し、開発製品の CO2 排出量を 25%以上削減を目指す *1	アセスメント基準適用製品 12 機種登録、設計審査スケジュール通り実施	
環境ソリューションの提供	環境調和型製品の販売拡大 *1	計画通り実施	○

社会への環境貢献	自然保護活動・社会活動・地域活動などを通して社会貢献活動を推進 *1	各地域の清掃活動、社会貢献活動を実施	○
	自然保護活動・社会活動・地域活動などの社会貢献活動を 10 件以上実施 *2	各工場において 11 件の社会貢献活動を実施	
環境情報開示	情報を開示し広く社会とのコミュニケーションを図る *1	サステナビリティ WEB サイトの公開	○
	インターネットおよびイントラネットの充実 *2	インターネットおよびイントラネットの掲載情報の更新	

(注)主要サイト:横河電機、横河マニュファクチャリング
*1 横河電機
*2 横河マニュファクチャリング

環境負荷の全体像

YOKOGAWAでは、一連の事業活動(製造・販売・サービス)に投入したエネルギー・原材料の「インプット量」、そして大気・水域などに排出した物質と廃棄物の「アウトプット量」について、それぞれエコバランス（年間収支）を把握しています。エコバランスを分析することにより、資源の有効利用、エネルギー効率の向上、循環資源化率の向上などに役立てています。

2016年度実績

部品
材料

↓

投入（INPUT）				製造 販売 サービス	排出（OUTPUT）			
負荷項目			2016 年度		負荷項目		2016 年度	
エネルギー	エネルギー合計		1,467TJ		大気	温室効果ガス	82,950t-CO2	
	電力	買電	127,442MWh			NOx	4.2t	
		再生可能	56MWh			SOx	0.2t	
	石油	重油	147KL		水域への排出	工業廃水	62 千㎥	
		軽油	152KL			生活廃水	450 千㎥	
		ガソリン	2,316KL		廃棄物等	埋立廃棄物	888t	
		灯油	40KL			廃酸・廃アルカリ	553t	
	ガス	都市ガス	2,081 千㎥			焼却廃棄物	129t	
		LPG	479t			再資源化	2,937t	
	熱		118GJ					
	水道水		368 千㎥					
水	井戸水		231 千㎥					
	紙		293t					
物質	フッ化水素およびその水溶性塩		1t					
	塩化第二鉄		7t					

↓

製品

環境会計

環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」に準拠した環境会計で環境活動に関わるコストとその経済効果を定量的に把握しています。

環境保全コスト（2016年度）

分類	項目	主な取り組み	投資額	費用額
工場内コスト（事業エリア内コスト）	公害防止コスト	監視測定	31.5	108.3
	地球環境保全コスト	省エネルギー	686.1	430.0
	資源循環コスト	廃棄物等の発生抑制	0.0	92.0
調達・物流コスト（上・下流コスト）		グリーン調達	0.0	27.4
EMS 維持管理コスト（管理活動コスト）		EMS 更新、教育	0.3	197.4
社会活動コスト		環境イベント	0.0	33.2
原状回復コスト（環境損傷コスト）		土壌修復	0.0	0.0
計			717.9	888.3

集計範囲：ISO14001認証取得サイト（うち生産拠点）　（単位:百万円）

環境保全効果

分類	効果の内容（単位）	2015 年度	2016 年度	効果
投入	総エネルギー投入量（TJ）	1,101	1,049	-52
	水資源投入量（km3）	467	471	+4
温暖化防止	CO2 排出量（t）	59,092	57,150	-1,942
排出	廃棄物総排出量（t）	2,587	3,048	+461

集計範囲：ISO14001認証取得サイト（うち生産拠点）

環境保全に伴う経済効果―実質的効果―（2016年度）

効果の内容	金額
リサイクルによる収入額（有価物売却等）	67.4
省エネルギーによる費用削減（電力等）	11.3
計	78.7

集計範囲：ISO14001認証取得サイト（うち生産拠点）　（単位:百万円）

地球温暖化防止

YOKOGAWAグループ国内のCO2排出量削減目標について、2010年度～2014年度、2015年度～2019年度、2020年度のフェーズ毎に目標を設定し削減施策に取り組んでいます。CO2排出量削減施策として、生産ラインの運用改善、高効率冷暖房機器、インバータ・LED照明の導入、グリーン電力の利用等を実施しています。
オフィスや工場には、自社製品の省エネ支援システム「InfoEnergy」を導入しエネルギーデータの見える化を図ることで、CO2排出量を軽減しています。
また、グローバル物流最適化の取り組みとして、梱包箱の設計変更による軽量化、ダウンサイジング化や、製品出荷時の輸送方法、輸送経路の見直しを進め、輸送効率の向上に努めています。
横河電機および横河マニュファクチャリングは、経団連が策定した「低炭素社会実行計画」（京都議定書第一約束期間後の産業界の取り組み方針）に参画しています。電機・電子業界の共通目標である生産プロセスのエネルギー効率改善（2020年に向け、エネルギー原単位改善率年平均1%）の達成に向け生産プロセスの改善などに取り組んでいます。

YOKOGAWAグループ（国内）エネルギー起源CO2排出量削減目標と実績

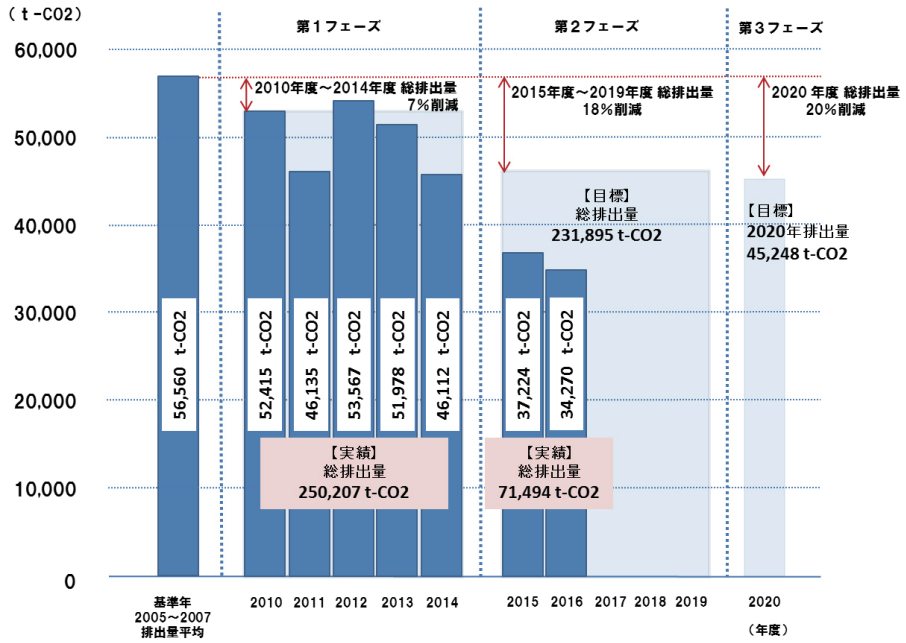
YOKOGAWAグループ（国内）は、2020年に向けたCO2排出量の削減目標を設定し、目標達成に向けて取り組んでいます。
2005年度～2007年度の排出量の年平均を基準値（56,560 t-CO2）とし、2020年の達成目標に向けて3つのフェーズごとに削減目標を定め、削減目標に向けた活動を推進しています。

【削減目標】

- 第1フェーズ：2010年度～2014年度の総排出量で7%削減
  （263,005 t-CO2<年間平均52,601 t-CO2>）
- 第2フェーズ：2015年度～2019年度の総排出量で18%削減
  （231,895 t-CO2<年間平均46,379 t-CO2>）
- 第3フェーズ：2020年度には20%削減（45,248 t-CO2）

2016年度のYOKOGAWAグループ（国内）のCO2排出量の実績は34,270t-CO2となりました。第2フェーズの目標平均削減率18%に対して39%削減となり、2年連続で単年での評価として目標レベルをクリアしています。また、海外のグループ会社においては、各社自主的に数値目標を設定し目標に向けて取り組んでいます。

YOKOGAWA グループ（国内）CO2 排出量削減目標と実績グラフ



Scope3のCO2排出量

自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出（Scope1）、自社が購入した電気・熱の使用に伴うエネルギー起源の間接排出（Scope2）の他にその他間接排出（Scope3）についても、把握・算定を行っています。

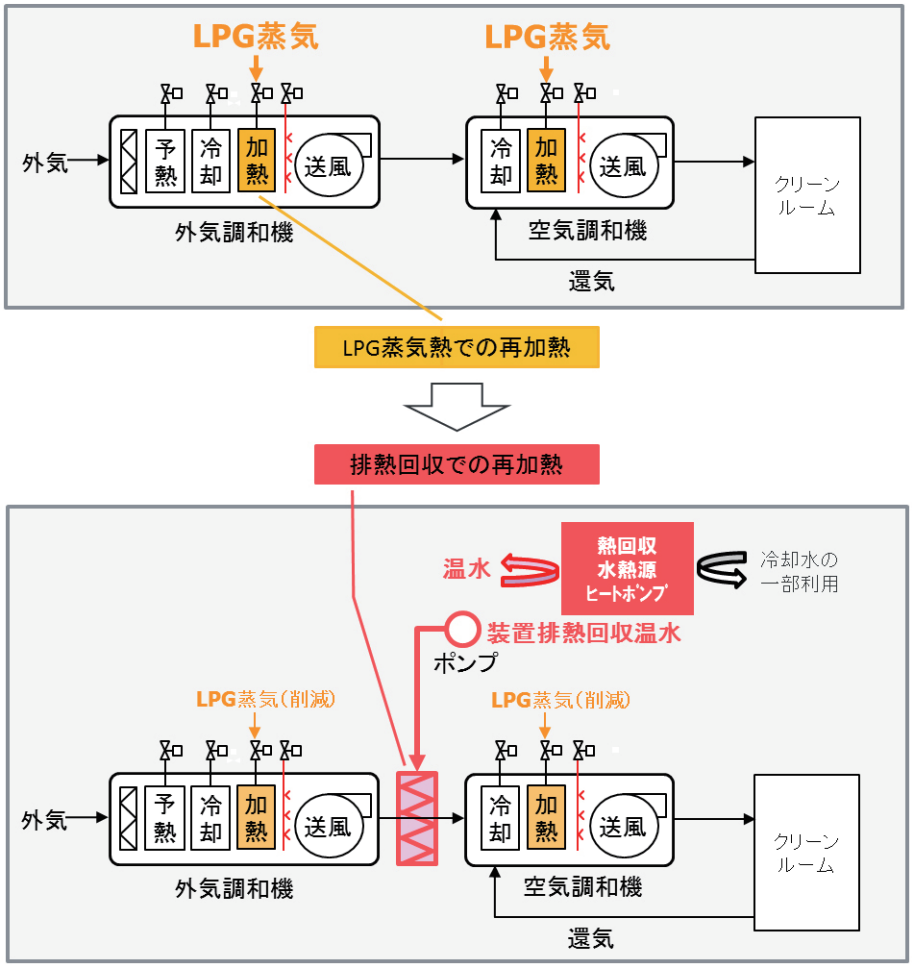
区分		カテゴリー	排出量（t-CO2）
上流	1	購入した商品・サービス	—
	2	資本財	19,517
	3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4,511
	4	輸送、配送	—
	5	事業から出る廃棄物	849
	6	出張	5,903
	7	雇用者の通勤	2,896
	8	リース資産	—
下流	9	輸送、配送	—
	10	販売した製品の加工	—
	11	販売した製品の使用	—
	12	販売した製品の廃棄	—
	13	リース資産	—
	14	フランチャイズ	—
	15	投資	—
合計			33,677

（区分2,3,5の対象範囲：YOKOGAWAグループ全体）
（区分6,7の対象範囲：横河電機、横河ソリューションサービス、横河マニュファクチャリング）
（—）は算定方法検討中または対象外
「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」
（環境省・経済産業省）に基づき算出

排熱利用の拡大(横河マニュファクチャリング　駒ヶ根事業所)

駒ヶ根事業所では、排熱の有効活用による省エネを推進しています。事業所で発生する温まった水からヒートポンプで熱を回収し、各種用途に利用しています。2015年から、空調冷却水から熱を回収し、超純水製造用の原水の加温に使用しています。2016年には製造装置冷却後の温まった水から熱を回収し、空調機の空気の再加熱への利用を開始しました。両方を合わせ、排熱利用前に比べ、LPGの使用量が大幅に減り、原油換算で年間130キロ・リットルの削減が見込まれます。

空調機の空気再加熱



- 年間を通じて熱需要がある再加熱工程に回収熱を利用。
- 外気調和機と空気調和機の間のダクト内に収納。
- 温度制御に、当社の温度調節計を使用。

「グリーン電力証書」システムの導入(横河電機)

横河電機本社ビルで使用する電力の一部については、「バイオマス発電」による「グリーン電力」(30万kWh/年)を使用しています。

バイオマス発電の
「Green Power」マーク

マイボトル・マイカップ普及啓発活動(横河電機)

環境省が推進するマイボトル・マイカップの普及啓発キャンペーンの一環として、一般社団法人環境情報科学センターおよび武蔵野市の協力を得て、2017年3月6日、本社食堂にて社員向けのエコイベントを開催しました。
当日は、事前に申し込みのあった先着50名へのマイボトルの無償提供や、当日、マイボトルまたはマイカップを持参した先着100名を対象に、みほし焙煎珈琲製造所による淹れたて珈琲のサービスを行いました。

淹れたて珈琲のサービスの様子掃

化学物質と廃棄物の削減・省資源

YOKOGAWAグループは、地球環境や体に有害な化学物質を徹底管理しているほか、代替プロセスを開発・導入し、化学物質の使用量や廃棄物の削減、省資源に努めています。また、欧州の電気・電子製品に含有する化学物質を規制したRoHS指令や化学物質の登録・評価・認可・制限をするREACH規則に対応するため、これらの化学物質を削減及び適切に管理するための取り組みを進めています。

PRTR対象物質

PRTR制度※の届け出対象物質(取扱量1,000kg/年以上)は表のような取扱量となりました。

※PRTR制度…Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出・移動登録制度）。有害性のある化学物質の環境への排出量などの情報を公開することにより社会全体で化学物質の管理を行う制度。

2016年度 PRTRデータ

工場名	発生物質	取扱量 (kg)	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
			大気	公共水域	土壌	埋立	下水道	事業所外
横河マニュファクチャリング 駒ヶ根事業所	ふっ化水素およびその水溶性塩	1,088	0	88	0	0	0	1,000
	塩化第二鉄	2,410	0	0	0	0	0	0
横河マニュファクチャリング 甲府事業所	塩化第二鉄	4,756	0	0	0	0	0	0

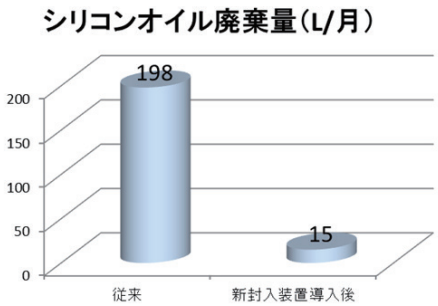
差圧・圧力伝送器用カプセルの新封入装置投入によるシリコンオイル廃棄量削減

横河マニュファクチャリング　甲府事業所

甲府事業所で製造している差圧・圧力伝送器の製造工程の一つに、カプセル(受圧部)へのシリコンオイル封入があります。容積が異なるカプセルの封入液中に空気や水分を入れないようにするために、余分なオイル量を見越して使用する必要があったこと、また、封入装置の段替え作業の効率化を重視し、複数のカプセルをまとめて作業していたため、分岐した配管経路にある過剰なオイルを廃棄しなければなりませんでした。

甲府事業所では、新たな要素技術を確立させ、カプセルに１個ずつ封入する自動封入装置を開発し、封入液の配管経路を最適化するとともに、容積の異なるカプセル毎の封液量と廃液量を適正化し、ムダを排除しました。

これまで、月平均198リットルの廃棄シリコンオイルの処理を廃棄物業者に依頼していましたが、2016年6月の新封入装置導入後、廃棄オイルを183リットル削減（92%削減）でき、月15リットルとなりました。年間では、2,196リットルの削減に相当します。



差圧・圧力伝送器

水資源保全

YOKOGAWAグループは、企業活動の全てにおいて省資源・省エネルギーに取り組んでいます。水資源への取り組みについては、生産工程の改善による水使用量の削減や、オフィスで使用する水道水への節水システムの導入による水使用量削減に取り組んでいます。

中東や東南アジアでの取り組み

水資源の確保が深刻な課題になっている地域では、YOKOGAWAグループ各社は、水使用量のモニタリングや、代替水資源の確保などの施策により、水資源に関する取り組みを進めています。

Yokogawa Middle East & Africa（バーレーン）

中東諸国では水不足が大きな問題になっており、Yokogawa Middle East & Africaも次のような取り組みにより、政府の水保全対策に協力しています。

- 社員一人あたり年間水使用量削減の目標値を設定し、進捗を管理。
- 飲用以外は、一般の水道水を使用。
- 水の保全や汚濁防止など、水に関する規制を遵守。
- 水の保護に関する意識を従業員間で共有。
- HSE（Health, Safety and Environment）巡視の際に水漏れも全ての施設で点検し、異常が発見された場合は迅速な是正措置と再発防止措置を実施。

Yokogawa Electric Asia／Yokogawa Engineering Asia/Yokogawa Electric International（シンガポール）

シンガポール政府による、飲用水資源の維持や代替水資源の活用などの施策を支援するため、Yokogawa のシンガポール拠点では次のような対策を行っています。

- シンガポール公共事業庁（Public Utilities Board）のガイドラインを厳重に守り、水の過剰な使用を予防。
- 国家施策であるNEWater（リサイクル水）プロジェクトに参加し、空調システムに使われる水を通常の水道水からNEWaterに転換。
- 洗面台や水道設備に、節水装置を取り付け。
- 水の漏出を早期発見するために、水消費量の定期点検を実施。

オフィスで使用する水道への節水システムの採用

横河電機

横河電機本社では、オフィスで使用する水使用量を削減するために、節水システムを導入し省資源に取り組んでいます。

生物多様性

地球上には多種多様な生物の繋がりがあり、緊密なバランスを保ちながら維持されています。また、すべての生命はひとつひとつに個性があり、直接的・間接的に支えあって生きています。生物多様性は、地球上の生命の豊かさをあらわす一つの指標であると同時に、我々人間に対して様々な恩恵をもたらしてくれます。私たちの暮らし・経済・産業も、これらの恵みに支えられています。

2010年、COP10（生物多様性条約第10回締約国会議）において、2020年までに国際社会が生物多様性の分野で達成すべき個別目標（愛知目標*1）が策定されました。この目標の達成には、国・政府だけではなく地方自治体や研究機関、企業、市民団体などあらゆる層が活動することが求められています。

YOKOGAWAは、グループ環境方針で生物多様性の課題に取り組むことを定め、また、愛知目標を踏まえて生物多様性の保全活動を推進しています。2016年4月には、横河電機本社において、グループ社員のボランティアが運営する生物多様性に関する活動「YOKOGAWAグリーンボランティア」をスタートし、社員への生物多様性保全に関する啓蒙活動や、地域の行政やNPOと連携し、市民向けイベント等を開催してきました。その後、2017年8月に、以下に示すYOKOGAWAグループにおける生物多様性方針および行動指針を策定しました。今後は、生物多様性保全の取り組みをグループ各社に展開し、推進していきます。

生物多様性方針

生物多様性は社会の持続可能性の基盤です。

YOKOGAWAはステークホルダーの皆様とともに、地域性に配慮して生物多様性保全の取り組みを推進します。あらゆる事業活動に伴う負の影響を低減し、生物多様性の改善に取り組むとともに、地域社会のよりよい環境づくりに貢献します。

行動指針

- **地域と連携し、地域の価値を向上**
  行政やNPOと連携した取り組みを通じて、地域の価値を再認識するとともに、地域の価値を向上させる。
- **社員に教育機会を提供し、啓蒙を図る**
  生物多様性に関する社員向けのセミナーやイベント等を通じて、社員への啓蒙を図る。
- **事業所における生物多様性保全に配慮**
  事業所内の緑地管理など生態系に配慮し事業所を運営する。

YOKOGAWAグリーンボランティア

横河電機は、生物多様性保全の活動として、YOKOGAWAグループ社員のボランティアが運営する「YOKOGAWAグリーンボランティア」を、2016年4月にスタートしました。

2016年度は、生物多様性についての啓蒙や保全活動として、地域の生き物の観察会、身近な植物の豆知識セミナーなどのイベントを社内で開催しました。また、地域社会との連携を重視し、武蔵野市やNPOの協力を得て、本社周辺の玉川上水で近隣の小学生とその保護者を対象とした自然観察会を行いました。年間でセミナーやイベントを計13回実施し、延べ約200名の参加者がありました。

横河電機本社は、武蔵野市の中心部に位置しており、井の頭恩賜公園や玉川上水、小金井公園など、豊かな自然に囲まれています。2017年に武蔵野市で策定された生物多様性基本方針では、これらの大規模な公園を中心とした生態系ネットワークや、事業者による積極的な環境活動が武蔵野市の生物多様性の強みとしてあげられています。

今後も自治体やNPO等の地域社会と協力し、豊かな自然や歴史・文化などの地域の価値を再発見する活動や、地域の生物多様性の保全活動を推進していきます。

井之頭公園での生き物観察の様子
（夜の生き物観察会イベント）

本社構内の樹木に設置された樹名板
（樹名板付けイベント）

玉川上水沿いの紅葉を観察
（落ち葉アルバムづくりイベント）

親子でピクチャースタンドづくり
（武蔵野市民向けイベント）

武蔵野市の大木保護活動

横河電機

横河電機本社がある武蔵野市では、街にある大木約2,000本を保存樹木として管理・保護する活動「大木・シンボルツリー2000計画」を1994年から継続して行っています。横河電機の本社敷地にある大木は、約50本が保存樹木として指定され保護されています。

本社敷地にある保存樹木

天竜川環境ピクニックへの参加

横河電機　駒ヶ根事業所

（財）長野県テクノ財団が主催する長野県天竜川沿いの清掃活動に駒ヶ根事業所の社員とその家族、計13名が参加しました。（2017年5月）
ごみ分別の意義や大切さを考えると共に天竜川の現状を体感し、循環型社会を目指す「環境美化キャンペーン」として開催されているイベントです。

天竜川河川敷でのゴミ拾いの様子

ボルネオ支援自動販売機の設置

横河ソリューションサービス　　立川事業所／半導体サービスセンター

立川事業所にボルネオ支援自動販売機を設置しています。この自動販売機で飲料を購入した売上の一部が、特定非営利活動法人ボルネオ保全トラスト・ジャパンに寄付され、ボルネオの熱帯雨林と野生動物を守る活動に役立てられています。

ボルネオ支援自動販売機

ダム美化清掃

横河電機　金沢事業所

金沢市企業局が主催する内川ダム周辺の清掃活動に、金沢事業所の社員が参加しました。（2016年5月）
このイベントは、「水環境の保全」を目的として、地域の大切な水道水源であり「水源保全区域」に指定されている内川ダム周辺の清掃活動です。

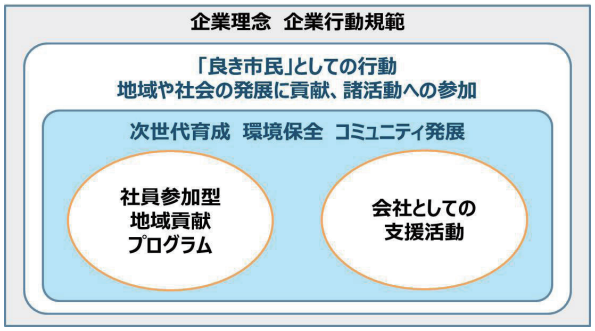
天竜川河川敷でのゴミ拾いの様子

コミュニティとともに

YOKOGAWAグループは、より豊かな人間社会の実現をめざし、地球環境保全や社会的な課題の解決に取り組んでいます。

YOKOGAWAの地域貢献活動

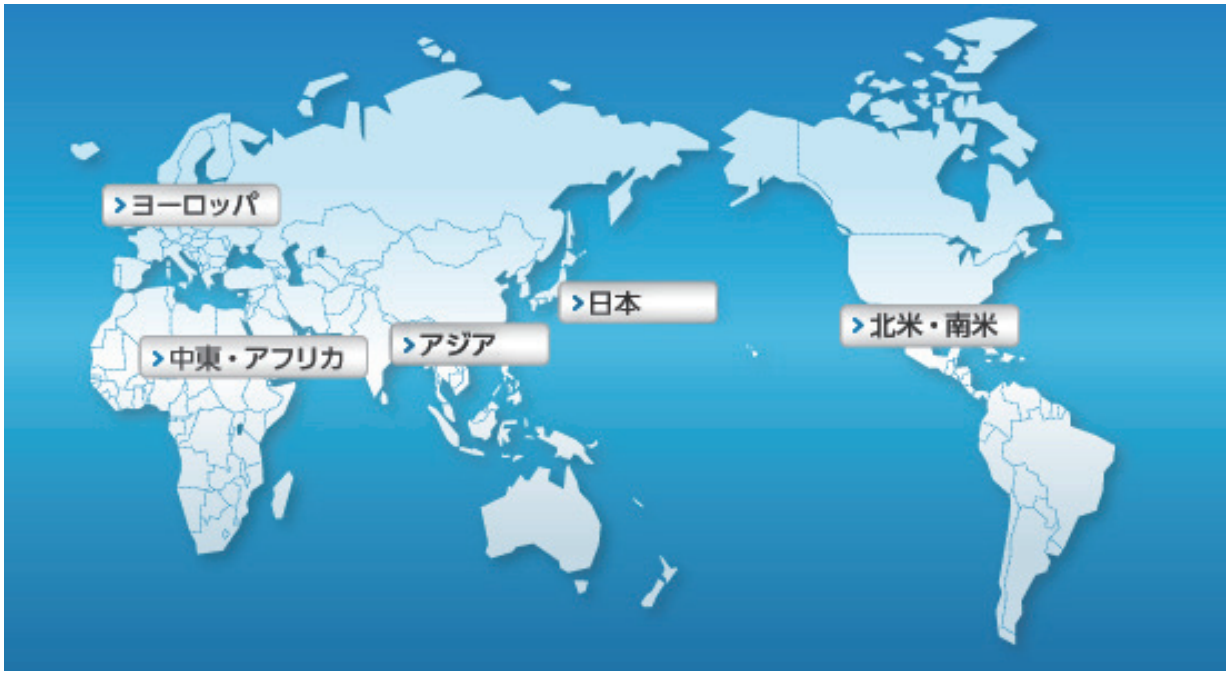
YOKOGAWAは、企業も社会の一員であることをよく自覚し、「良き市民」として地域と調和しています。事業を通じて社会に貢献するだけでなく、幅広い地域貢献活動を推進しています。YOKOGAWAは、事業を展開する世界のあらゆる国や地域で、地域や社会の共通の目標の達成に協力し、その発展に貢献します。
また、社員が「良き市民」として地域貢献活動に参加することを支援し、地域コミュニティの人材育成、環境保全活動を始め、社員が有する様々なスキルや能力を活用できるボランティアプログラムを用意します。



社会的課題の解決、
持続可能な社会の実現に貢献

グループ各社の地域貢献活動

グループ各社の地域貢献活動をご紹介しています。



日本

次世代育成支援の取り組み

小学生向けの理科教室など、次世代を担う人材の育成を支援する活動を行っています。
地域社会の一員として、地域の子育てや学校教育のサポート、障害のある児童や生徒の自立や社会参加の支援を行っています。

YOKOGAWA理科教室

YOKOGAWAは計測・制御・情報をテーマに技術力の高さを基盤として事業を推進していることから、小学生向けの理科教育を支援する「YOKOGAWA理科教室」を実施しています。
「YOKOGAWA理科教室」は2006年にスタートし、現在、東京都を中心に年数回開催しています。
理科教室のテーマは、光、電気、電波など、YOKOGAWAを支える基礎技術に関連したものとなっています。講師や工作の個別指導は社員がボランティアでつとめています。まず社員ボランティアがテーマに応じて光や電気の仕組みを説明した後、参加児童の皆さんにハンダ付けも含めて工作をしてもらいます。その後、社員が「技術の仕事」を紹介し、技術に興味を持つことを通して、工夫する事や考える事の重要さも知ってもらいます。子どもたちと触れ合う中で、社員自身の成長にも繋がっています。
このような活動を通じて地域との交流を深め、また科学や技術に興味を持つ人材の育成に貢献していきます。未来の地球を支える、科学や技術に興味を持つ人材が育つことが当社の願いです。

開催日	開催地	プログラム	主な内容
2016年 7月9日	東京都武蔵野市 横河電機本社	電波をつかまえろ!	電池が不要なゲルマニウムラジオの工作とラジオ放送の試聴
2016年 8月24日	石川県金沢市 横河電機金沢事業所	温度調査隊になろう!	放射温度計の工作と「触れずに計る温度」の測定
2017年 2月4日	東京都武蔵野市 横河電機本社	同上	同上
2017年 3月18日	宮城県仙台市 東北大学・カタール サイエンスキャンパス	同上	同上

放射温度計の工作の様子

完成したゲルマニウムラジオで視聴

むさしのサイエンスフェスタへの参加

武蔵野市が毎年開催する「むさしのサイエンスフェスタ」に、例年参加しています。このイベントは市内の小・中学校の教諭や企業、ボランティア団体などがそれぞれ実験ブースを出展する理科・科学実験の総合イベントで、今回は約1700名の来場者がありました。
当社ブースのテーマは「声の秘密を探ろう」。手作りのマイクアンプとオシロスコープを使用し、自分の声がどのように見えるかを観察してもらいました。また、幼児向けに紙コップと糸を使った糸電話コーナーを設け、声が糸を伝わって聞こえることを体験してもらいました。子どもたちは自分の声の音の強弱や音階に応じて変化する波形に興味深そうに見入っていました。ボランティアスタッフとして参加した当社の社員も、オシロを使って観察する指導を通して一緒に楽しむことができました 。

横河電機ブースの様子

横河ファウンドリーでの見学/実習受け入れ

YOKOGAWAは、知的障害のある方の雇用を目的に横河ファウンドリー(株)を1999年に設立しました。横河ファウンドリーでは、見学者や実習生を受けいれており、次世代育成や、各都道府県教育庁の障害者就労支援施策に貢献しています。
2016年度は、28団体133名の方が横河ファウンドリーを見学に訪れました。特別支援学校などからの実習生は、3校、1支援機関から計5名の方を受け入れました。

小学校などの授業や行事への支援

演奏会

同好会管弦楽部「アンサンブル横河」は、小学校などから要請を受け、児童・生徒、患者、看護者の皆さんを対象に演奏会を開催しました。

東京都立あきるの学園での演奏会の様子

2016年度開催実績

開催日	開催地	対象
2016 年 10 月 7 日	東京都立あきる野学園	あきる野学園小学部肢体不自由部門 および知的障害部門の児童
2017 年 2 月 18 日	ポピンズナーサリースクール武蔵野	園児とその家族

バスケットボールイベント

2016年10月15日　同好会バスケットボール部は、特別養護老人ホームで一緒に地域貢献活動をしている東京都世田谷区給田小学生「給田シューティングスターズ」の皆さんとバスケットボールイベントを楽しみました。

バスケットイベントの様子

特別支援学校の授業・行事・余暇活動への支援

YOKOGAWAは、地域教育推進ネットワーク東京都協議会の会員として、特別支援学校の授業の支援や、東京都の「放課後子供教室」受託事業で、特別支援学校都立あきる野学園のPTAが中心となって活動している「あきるのクラブ※」をはじめとする、特別支援学校の余暇活動を支援しています。社員はボランティアとして障害のある子どもたちと交流し、「良き市民」としての意識を高めています。

-2016年度開催実績-

開催日	支援先	内容	参加ボランティア
2016 年 6 月 18 日	あきるのクラブ	外国語で遊ぼう!	社員ボランティア
2016 年 7 月 27 日 ～ 8 月 23 日 のうち計 4 日間	都立七生特別支援学校	地域へのプール開放時に児童・生徒に泳法を指導	同好会水泳部員
2016 年 8 月 27 日	あきるのクラブ	茶道体験教室～和を楽しもう!～	同好会茶道部員
		楽器で遊ぼう!	同好会管弦楽部
2016 年シーズン 公式戦	東京都内の特別支援学校	日本フットボールリーグ公式戦の観戦に招待	東京武蔵野シティフットボールクラブ
2016 年 10 月 15 日	あきるのクラブ	多摩動物公園ハイキング	同好会山岳部 武蔵野市ラグビーフットボール協会
2016 年 12 月 17 日	あきるのクラブ	キックターゲット＆スピードガン	東京武蔵野シティフットボールクラブ
2017 年 1 月 21 日	あきるのクラブ	サッカーボールで遊ぼう!	東京武蔵野シティフットボールクラブ
		フラワーアレンジメント ～花を飾ろう!～	同好会華道部

外国語で遊ぼう!

フラワーアレンジメント

茶道体験教室

水泳教室

多摩動物公園ハイキング

楽器で遊ぼう!

キックターゲット

サッカーボールで遊ぼう

「あきるのクラブ」について

「あきるのクラブ」は、障害のある子どもたちの豊かな生活と生涯学習につながる地域活動・余暇活動の企画・運営に取り組み、家族を含めて支援する組織で、都立あきる野学園の保護者が中心となり、2004 年 6 月に活動を開始しました。
「選べるプログラム」「在校生に加え地域の児童・生徒・成人も対象とする」「地域生活のためのネットワークづくり」に留意した取り組みで、2004 年度から文部科学省や東京都などから様々な事業を受託しています。

外部機関との協働

様々な社会的課題に対して、YOKOGAWAはグローバル市場でビジネスを行う企業としての責任を果たしていきます。

地域社会との防災協力

当社と当社の本社所在地である武蔵野市は、大規模な災害が発生した場合の協力体制について1996年に覚書を交わし、市民の安全確保に向け当社が武蔵野市に協力することを取り決めています。災害時には当社の施設の一部を市民に開放し、水や備蓄品を提供するなどの対応がとられます。2014年1月には、横河ソリューションサービス

も武蔵野市との間で、災害時における協力に関して協定書を締結しました。
また、2006年には武蔵野消防署と震災時の支援活動について協定を締結しています。震災が起きた場合、当社は可能な範囲で武蔵野消防署と協力し、消火活動や疾病者の救援にあたります。また、定期的に合同で防災訓練を実施しています。

武蔵野本社の地下水揚水施設が、災害時における市民への飲料水供給設備に認定
2016年11月16日、YHQ本社で緊急時に地下水をくみ上げて精製し、飲料水として供給する防災訓練が行われ、視察に訪れた武蔵野市防災安全部によって地下水揚水施設が市民への飲料水供給設備に認定されました。この訓練は、首都直下地震などによる被害を最小限に抑える対策として、緊急時の市内の給水態勢の整備を進めている同市に協力して行われたものです。武蔵野市には中町地区だけ貯水槽がないため、当社は重要な役割を果たしています。今後、武蔵野市が公表している防災情報マップ上に、非常災害用給水施設の一つとして横河電機が記載される予定です。

事業所周辺の地域清掃活動への参加

企業理念である「良き市民」を実践するために、グループ各社では自治体が主催する清掃活動に継続的に参加したり、自主的に事業所周辺の清掃を行ったりしています。地域の美化・環境保全に貢献するとともに、地域社会との交流を深めています。

- 横河電機
  武蔵野市が年2回行っている市内主要駅前の清掃活動に、毎回50名前後の社員とその家族が参加。
- 横河ソリューションサービス
  国内各事業所のある地域で清掃活動に参加。2016年度は8拠点でのべ106名が参加。
- 横河マニュファクチャリング
  国内各事業所の周辺や近隣駅前の清掃活動に参加。

障害のある方の就労支援

YOKOGAWAは、障害のある方の就労に関して自社での雇用を促進するだけでなく、地域社会における就労の機会を拡大するため、社会福祉法人やNPO法人と連携して次のような活動をしています。

障害者就労支援事業所からリユース・ウェスを購入
横河マニュファクチャリング甲府工場では、2010年4月より、障害のある方が働く就労支援事業者から、1ヶ月あたり150kgのウエス（工場の機械類の油や不純物などの汚れを拭き取る布）を購入しています。
現在購入しているウエスは、本来捨てられる古着・古布を再利用したリユース・ウエスで、生産時に資源やエネルギーを必要とせず、CO_2を排出することもありません。
リユース・ウエス購入は、障害のある方の就労につながる取り組みの一環であるとともに、地球環境保全にも寄与しています。

福祉工場への業務委託
2010年度定時株主総会より、招集通知用の封筒など、株式関係書類送付用封筒の製作を、障害のある方が働く福祉工場に委託しています。
また、2012年度の定時株主総会からは、東日本大震災の被災地である宮城県内の障害のある方が働く10の事業所で結成された「～ひと箱で宮城が好きになる～プロジェクト」で製造したクッキーを、株主様にお持ち帰りいただいています。

福祉自販機の設置

2008年9月から、YOKOGAWAは、SELP（Support of Employment, Living and Participation）自動販売機を設置しています。この自動販売機で飲み物を購入することにより、代金の一部がNPO法人日本セルプセンターを経由して障害のある方の就労支援に活用されます。
本社構内では、通常の自動販売機と並べてSELP自動販売機を設置しています。SELP自動販売機の売り上げが、以前、同じ場所にあった通常の自動販売機と比べて約3割増えたことは、多くの社員が社会貢献を意識して行動していることの現れと言えます。
現在は東京都武蔵野市、あきる野市、山梨県甲府市の3か所に設置しています。2008年度から2016年度までの累計寄付金額は2,381,541円になりました。

本社構内に設置した
SELP 自動販売機

「日本セルプセンターについて

障害者の自立支援を目的に、障害者の職業訓練や就労施設の運営といった、さまざまな福祉事業を展開しています。

古本・CDのリサイクルを通じた途上国の教育支援

2009年11月から、YOKOGAWAは、不要になった本、CD、DVDなどを、アフガニスタンやスーダンなどにおける教育支援事業に役立てる社会貢献プログラム「Book Magic」に参加しています。東京都武蔵野市と山梨県甲府市の事業所を合わせて50ヶ所に回収BOXを常設し、2016年3月までに16,213点が集まり、315,436円の寄付を行いました。

支援金で建てられた小学校で学ぶ子どもたち
（アフガニスタン）

ランドセルは海を越えて

YOKOGAWAは、2008年度から（株）クラレが主催する「ランドセルは海を越えて」キャンペーン活動に参加しています。
2016年度も、識字率が著しく低いアフガニスタンの子どもたちへの教育支援を目的に、社員から思い出のつまった使用済みのランドセルと不要になった文房具を収集し送付しました。過去9年間で社員から寄付されたランドセルは526個になりました。

社員から提供された
ランドセル

ランドセルを受け取った現地の子どもたち
（アフガニスタン）
（写真提供：公益財団法人ジョイセフ）

献血活動

横河電機は1966年から、東京都赤十字血液センターに協力して、積極的に献血活動を行っています。献血は、社員に比較的参加しやすい社会貢献活動として捉えており、今までに延べ約4万人が参加しています。
当社が長年にわたり献血活動に取り組んできたことに対して、2003年に日本赤十字社から「銀色有功章」を受賞しています。また、2016年1月には、東京都から東京都知事感謝状を受領しました。今後も献血活動を継続することで、社員に対する社会貢献の機会を提供するとともに、輸血を必要とする医療活動に貢献していきます。

診療センターでの献血の様子

インドネシアの母子保健改善への取り組み

YOKOGAWAは、2008年以来2015年までインドネシア国セラン県において、認定NPO法人ピープルズ・ホープ・ジャパンを通じて母子健康改善活動を支援してきました。これらの支援によって、2009年には安全な出産が可能な助産師常駐の地域保健センターが設立され、水道の設備のない地域では安全な水を確保するための深井戸が設置されました。また、同地域では助産師による出産介助率、医療施設での出産率、自宅での出産率、幼児の栄養不良率が大幅に改善されました。これまで、YOKOGAWAの支援により同地域で設立された助産診療センター、保育所、栄養センター・クリニックは、現在は現地行政に移管され運営されています。

助産師による妊産婦教育の様子
（インドネシア）

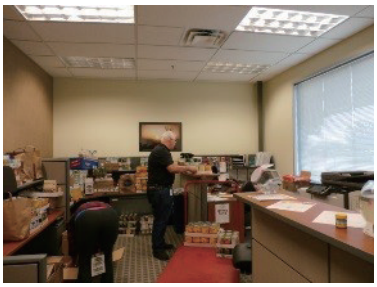
北米・南米

教育支援（米国）

● Yokogawa Corporation of Americaシュガーランド・オフィス（テキサス州）の社員ボランティアが、2016年秋、2017年春に子どもたちのための経済・社会教育団体のジュニア・アチーブメントの活動に参加し、世界経済で成功を収める方法について授業を行いました。授業では、地元の小学校の4年生と5年生の子どもたちを対象に、アメリカの自由経済システムや、その自由経済がどのように経済を発展させビジネスや個人のキャリア形成に役立っているかについて学習しました。

社会福祉支援（米国）

● Yokogawa corporation of America（米国）シュガーランド・オフィス（テキサス州）の社員ボランティアが、2016年11月、低所得者地域の家庭や高齢者支援の一環として、食糧支援活動を行いました。



● Yokogawa Corporation of Americaニューナン・オフィス（米国ジョージア州）の社員ボランティアが、ホリデーシーズンごとに地元のジョイプロジェクトイベントに参加しています。このイベントは、コウェタ郡の家族児童サービス局が主催する、数百人規模の里子のためにクリスマスプレゼントを贈る企画で、今年は、2016年11月から12月にかけて、リストの作成やプレゼントの収集・管理などを行い、多くの子どもたちにクリスマスプレゼントを届けました。

医療支援（米国）

Yokogawa corporation of America（米国）は、癌に苦しむ子どもたちの支援の一環として、非営利財団「B.I.G. Love Cancer Care」への支援を行っています。2016年12月で、支援活動が3年目を迎えました。毎年11月に、がん診療所の子どもたちに、多くのプレゼントを贈っています。

アジア

シンガポール国立大学との連携プログラム（シンガポール）

Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. およびYokogawa Electric International Pte. Ltd.は、シンガポール国立大学の理学修士クラス向けに、YOKOGAWAの専門家チームが、安全計装エンジニアリングや高度制御・計装技術に関する教育を行っています。受講者の多くは関連業種で就労している社会人学生で、YOKOGAWA製品の機能・性能、サービス等に関する理解を深めてもらうとともに、石油・ガス業界に精通したエンジニアの方々とのパイプも構築できました。また、YOKOGAWAへの就職にも興味を持っていただけました。

バンドン工科大学、スラバヤ工科大学、インドネシア大学、ガジャマダ大学との連携プログラム（インドネシア）

PT Yokogawa Indonesiaでは、次世代を担う人材の育成の一環として、インドネシアの有名大学・工科大学の大学院生向けに、実際の計装環境による技能習得の機会を提供しています。技術トレイニー・プログラムとジュニア・システム・エンジニアの２つの教育プログラムによる自動制御技術やその他のスキル、ビジネス倫理に関する教育支援を行っています。

チュラーロンコーン大学、モンクット王ノースバンコク工科大学、モンクット王トンブリー工科大学、モンクット王工科大学ラートクラバン校との連携プログラム（タイ）

Yokogawa (Thailand) Co., Ltd. は、各大学への支援を積極的に行っています。

- 産業オートメーションとスマートファクトリーの分野で工学学位を取得する学生のため、大学への工業用設備を定期的に寄付
- Yokogawaの製品やシステムに精通している若手技術者向けのトレーニングと実地研修
- モンクット王ノースバンコク工科大学の工学部にモデルプラントを寄贈(FY16)

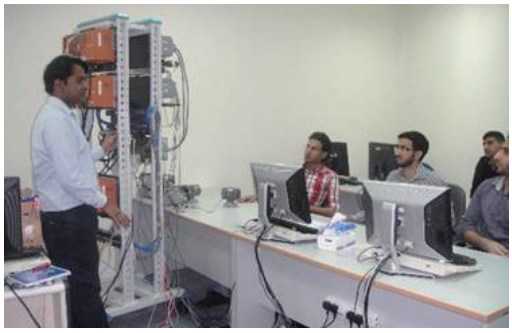
寄贈されたモデルプラント
（モンクット王ノースバンコク工科大学）

モデルプラントを使った研究の様子
（モンクット王ノースバンコク工科大学）

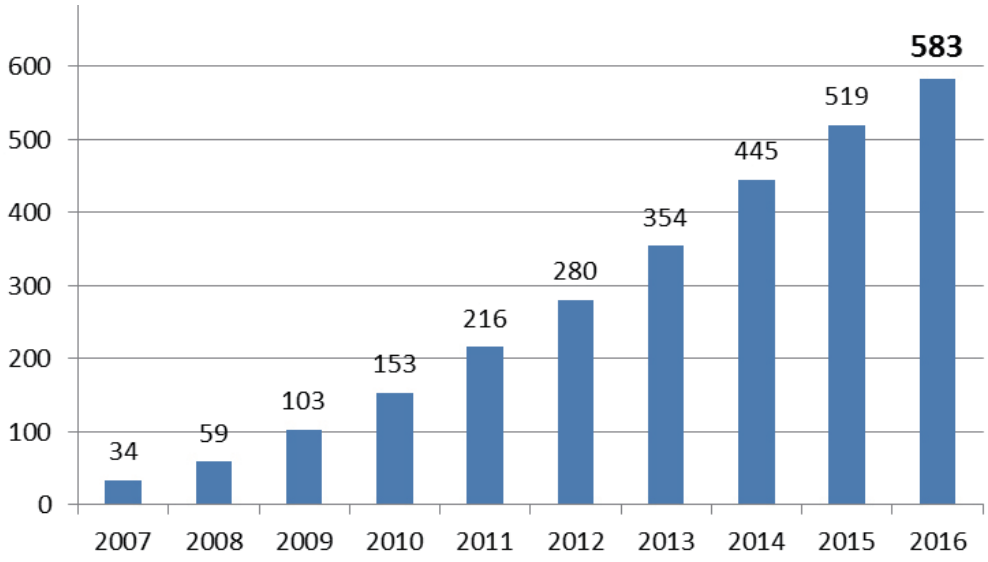
中東・アフリカ

地域の人財育成や雇用に貢献（中東・アフリカ）

Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.（C）は、CSRの中で最も有意義な活動は草の根レベルで社会に変化をもたらすことであると考え、周辺地域の大学/研究機関と密接に協力してきました。
その活動は、キャリア・デー、シンポジウム、ワークショップ、セミナーへの参加や、実践的な講座を通して大学のカリキュラムを補完することまで、多岐にわたります。インターンシップ・プログラムも毎年実施しています。
YOKOGAWAは、中東・アフリカ地域において石油やガスなどの大規模なエネルギー開発プロジェクトを数多く手掛けています。事業を拡大する一方で、各国の大学や教育機関と連携しながら地域の人財育成を支援し、また、育成した人財に就労の場を提供しています。Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.（C）およびそのグループ会社は、2007年以降、現地の学生を対象に計測・制御技術やエンジニアリングの教育を実施してきました。受講生の約3割がYOKOGAWAグループに就職し、その他は現地のお客様企業に就職するなど、現地の地域社会の発展にも貢献しています。YOKOGAWAは、こうした取り組みを今後さらに拡大し、事業活動を行う世界各地で人財の育成と雇用の創出に貢献していきます。



YOKOGAWA 製品を使った教育実習



中東・アフリカ（※）における教育実受講者の推移（累積人員）
※バーレーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン、南アフリカ、ナイジェリア他

ヨーロッパ

教育、人材育成、就労支援

Yokogawa Deutschland GmbH（ドイツ）は、国際ガールズ・デーに、女子学生を対象にYOKOGAWAの自動制御技術について紹介しました。女性のための将来の進路選択サポートの一環として、理系企業や大学に関する紹介が行われました。

慈善、社会福祉支援

Yokogawa Europe B.V.（オランダ）は、年末に社員がプレゼントを持ち寄り、社内でクリスマスマーケットを開き、抽選会を行っています。社員から集まった金額と同額を会社が拠出し、毎年相手先を選んで寄付をしています。2016年は、肺炎による児童の死亡率改善を目的に赤十字社に寄付されました。

クリスマス・チャリティ・マーケット（オランダ）

医療支援

- Yokogawa Deutschland GmbH（ドイツ）は、末期患者のための医療施設 聖ラファエル・ホスピスに寄付を行いました。
- Yokogawa United Kingdom Ltd.（イギリス）は、社内で、手作りのケーキや珈琲による朝食会のイベントを開催しました。同イベントの収益金は、癌患者保護を目的に、英国で最大の英国の慈善団体のひとつであるMacmillan Cancer Supportに寄付しました。
- Yokogawa Europe B.V.（オランダ）は、学生連合VIA（Association Industrial Automation）のスポンサーとして現金を寄付しました。

寄付贈呈式（ドイツ）

スポーツ支援

● Yokogawa Europe B.V.および傘下の関連会社（オランダ）は、Businessloop Amersfoortのメインスポンサーとして現金を寄付しました。また、18名の社員がAmersfoort市のチャリティランニングイベントに参加しました。

● Yokogawa Polska Sp. z o.o.（ポーランド）は、非営利団体子供の権利条約委員会によるリレー駅伝大会に参加し、現金を寄付しました。

社会・環境データ

横河電機は、社会・環境データの信頼性向上のため、外部の第三者（ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド）による保証を受けています。

人事関連データ

従業員数

	2012	2013	2014	2015	2016
連結	19,685	19,837	19,601	18,646	18,329
横河電機単体	4,298	2,958	2,871	2,502	2,537

（単位：人）

毎年度末時点の人数

マネージャーに占める女性比率

	2012	2013	2014	2015	2016
横河電機単体	1.7	2.0	2.4	3.2	3.5

（単位：%）

年度末時点の率

障害者雇用率

	2012	2013	2014	2015	2016
障害者雇用率	2.23	2.28	2.15	1.99	2.03
法定雇用率	1.80	2.00	2.00	2.00	2.00

（単位：%）

毎年 6 月 1 日時点の率

休業災害発生率

	2012	2013	2014	2015	2016
横河グループ（国内）	0.42	0.31	0.57	0.50	0.28
横河グループ（海外）	0.23	0.45	0.49	0.36	0.58
横河グループ（全体）	0.32	0.39	0.53	0.41	0.46

休業災害発生率＝休業災害件数÷延べ実労働時間数×100万

社会貢献活動データ

YOKOGAWA理科教室開催回数

	2012	2013	2014	2015	2016
開催回数（回）	6	4	3	4	4
参加児童数（人）	129	73	70	69	64

横河ファウンドリー（特例子会社）見学対応

	2012	2013	2014	2015	2016
見学受け入れ団体・人数	64 団体 272 人	42 団体 259 人	26 団体 108 人	25 団体 129 人	28 団体 133 人

福祉自販機による寄付

	2012	2013	2014	2015	2016
SELP 自販機購入数（本）	115,775	97,489	73,782	41,808	38,528
SELP 自販機からの購入による寄付金額（円）	462,252	357,952	265,932	143,514	132,275

協力：特定非営利活動法人 日本セルプセンター

「Book Magic」寄付数

	2012	2013	2014	2015	2016
本・CD の寄付数（点）	1,505	1,239	1,459	462	412
寄付金額（円）	28,193	23,467	30,910	9,831	8,753

協力：特定非営利活動法人 ジェン（JEN）

「ランドセルは海を越えてキャンペーン」寄付数

	2012	2013	2014	2015	2016
ランドセル寄付数（個）	39	27	120	39	33

主催：株式会社クラレ

環境データ

エネルギー使用量

YOKOGAWAグループにおけるエネルギー使用量および売上高原単位

エネルギー消費量

	2012	2013	2014	2015	2016
国内	1,017,210	899,674	849,594	705,944	656,485
海外	833,647	832,367	840,724	818,109	810,126
合計	1,850,857	1,732,042	1,690,318	1,524,053	1,466,611

（単位：GJ）

原単位（エネルギー消費量売上高原単位）

	2012	2013	2014	2015	2016
国内	759	697	681	555	513
海外	390	321	299	285	307
合計	532	446	417	368	375

（単位：GJ / 億円）

温室効果ガス総排出量

YOKOGAWAグループにおける温室効果ガス排出量（総排出量）および売上高原単位

	2012	2013	2014	2015	2016
国内	53,567	51,978	46,112	37,224	34,699
海外	48,745	51,433	51,981	50,784	48,251
合計	102,312	103,411	98,093	88,008	82,950

（単位：ton）

原単位（温室効果ガス排出量売上高原単位）

	2012	2013	2014	2015	2016
国内	39.98	40.26	36.98	29.29	27.13
海外	22.79	19.83	18.49	17.72	18.31
合計	29.41	26.62	24.17	21.27	21.19

（単位：t-co2/ 億円）

水使用量

YOKOGAWAグループにおける水使用量および原単位

水資源投入量、排水量

		2012	2013	2014	2015	2016
国内	水資源投入量	541	444	439	342	314
	排水量	355	382	342	256	235
海外	水資源投入量	305	293	284	275	285
	排水量	294	284	274	268	277
合計	水資源投入量	846	737	723	617	600
	排水量	649	666	616	525	512

（単位：千 m^3）

原単位（水資源投入量売上高原単位）

	2012	2013	2014	2015	2016
国内	0.40	0.34	0.35	0.27	0.25
海外	0.14	0.11	0.10	0.10	0.11
合計	0.24	0.19	0.18	0.15	0.15

（単位：千 m^3/ 億円）

廃棄物総発生量

YOKOGAWAグループにおける廃棄物総発生量および原単位

廃棄物総発生量、最終処分量

		2012	2013	2014	2015	2016
国内	総発生量	3,796	3,355	3,607	1,926	2,321
	最終処分量	166	159	109	91	78
海外	総発生量	2,547	1,788	2,416	2,278	2,186
	最終処分量	851	782	1,139	941	810
合計	総発生量	6,343	5,143	6,023	4,204	4,507
	最終処分量	1,017	941	1,248	1,032	888

（単位：ton）

原単位（廃棄物総発生量の売上高原単位）

	2012	2013	2014	2015	2016
国内	2.83	2.60	2.89	1.52	1.81
海外	1.19	0.69	0.86	0.79	0.83
合計	1.82	1.32	1.48	1.02	1.15

（単位：ton / 億円）

自然エネルギー

YOKOGAWAグループにおける自然エネルギー使用量

	2012	2013	2014	2015	2016
太陽光発電	96,856	86,442	85,480	68,817	55,726
グリーン電力証書	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

（単位：kWh）

第三者保証

横河電機は、社会・環境データの信頼性向上のため、外部の第三者（ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド）による保証を受けています。

Lloyd's Register
LRQA

LRQA 独立保証声明書
横河電機株式会社 CSR レポート 2017 に掲載される環境・社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて横河電機株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド（以下、LRQA という）は、横河電機株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、CSR レポート 2017 に掲載される環境・社会データ（以下、報告書という）に対して、LRQA の検証手順及び温室効果ガス排出量データについては ISO14064-3 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引を用いて限定的保証業務を実施した。LRQA の検証手順は現在のベストプラクティスに基づき、ISAE3000 に準拠している。

LRQA の保証業務は、2016 年度（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）の会社とその国内外連結会社におけるグローバルの運営及び活動、以下の要求事項を対象とする。

- 以下の基準への適合性の検証
  - 会社の定める報告基準
- 以下の指標に関するデータの正確性、信頼性の評価
  - 環境データ
    - エネルギー消費量
    - 太陽光発電量
    - GHG 総排出量（Scope1、Scope2）および前年度からの経年推移 CO2 総排出量
    - 水資源投入量
    - 排水量
    - 廃棄物総発生量
    - 廃棄物最終処分量
  - 社会データ
    - 休業災害発生率[注1]
    - 従業員数 （内、制御事業、計測事業、航機その他事業の従業員数）
    - マネージャーに占める女性比率[注2]
    - 海外人員比率
    - 登録済及び出願中特許数 （国内件数と海外件数）
    - 登録済及び出願中意匠数 （国内件数と海外件数）
    - 登録済及び出願中商標数 （国内件数と海外件数）

注 1: 2016 暦年 （2016 年 1 月 1 日～12 月 31 日）
注 2: 横河電機株式会社を範囲とする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 会社の定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できるデータを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。
この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

Lloyd's Register
LRQA

注：限定的保証業務における保証手続は、合理的保証ほどには高い水準の保証を与えるものではない。限定的保証業務では集計されたデータに焦点を当て、元データを物理的に確認するものではない。その結果として、限定的保証業務によって与えられる保証水準は、合理的保証を行った場合と比べて実質的に低いものとなる。

保証手続

LRQA の保証業務は、LRQA の検証手順と ISO 14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。また、データを集計し、報告書を作成する主要な関係者へのインタビューを実施した。
- データの収集及び記録管理の実施状況を確認するため、横河電子機器株式会社秦野事業所、横河電機株式会社本社を視察した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

- 水使用量・排水量・廃棄物発生量について、未報告のサイトが存在した。現在は、同様の業務を行っているサイトの実績から推計を行っている。LRQA は、未報告分が少量であることを確認しており、最終結果に対する影響は極めて小さいことを確認している。

基準、適格性及び 独立性

LRQA は ISO14065 温室効果ガス－認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021 適合性評価－マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項 の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準 1 と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQA は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA は会社に対して、ISO9001 の認証を実施している機関である。LRQA が会社に対して実施した業務はこの認証及び検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名　　2017 年 6 月 22 日

木下　徳彦
LRQA 主任検証員
ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1　クイーンズタワーA　10F
LRQA Reference: YKA4005469

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2017. A member of the Lloyd's Register Group.

これまでの歩み

YOKOGAWAグループでは創業の精神「社会への貢献」のもと、さまざまな取り組みを行ってきました。ここではサステナビリティに関するこれまでの主な取組みを最近のトピックスを中心に紹介します。

2017 年	8 月	2050 年に向けたサステナビリティ目標を設定
2017 年	5 月	WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）に参加
2017 年	2 月	横河電機が「健康経営優良法人 2017」に認定
2016 年	9 月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の最高位を取得
2015 年	9 月	創立 100 周年を迎える
2015 年	5 月	YOKOGAWA コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定
2009 年	1 月	国連グローバル・コンパクトに参加
2008 年	4 月	CSR 専任部門の設置
2007 年	6 月	「CSR レポート 2007」発刊
2006 年	9 月	「社会・環境報告書 2006」発刊
2002 年	6 月	YOKOGAWA グループ企業行動規範を制定
2001 年	3 月	YOKOGAWA グループ環境マネジメント基本規程を制定
1999 年	11 月	環境ラベル (タイプ II) 導入
1999 年	9 月	「環境報告書 1999」発刊、環境会計を導入・開示
1998 年	2 月	本社工場、ISO14001 認証取得
1997 年	7 月	甲府事業所 (現横河マニュファクチャリング甲府工場) ISO14001 認証取得
1994 年	1 月	横河電機企業行動規範を制定
1993 年	7 月	環境ボランタリープラン制定
1993 年	2 月	地球環境委員会発足、環境担当役員決定
1991 年	4 月	地球環境保全推進室の新設
1971 年		公害防止組織設置